

台湾情報誌

# 交流

2012年3月 vol.852  
財団法人 交流協会  
Interchange Association, Japan

日台産学連携：今日と明日



# 交流

2012年3月  
vol. 852

## 目次

## CONTENTS

日台産学連携: 今日と明日 ..... 1 (綾尾慎治)	
台北の歴史を歩く その12 総統府(旧台湾総督府)周辺の歴史建築 .....10 (片倉佳史)	
2011年第4四半期の国民所得及び2012年の経済見通し .....20	
2011年第4四半期国際収支を発表 .....28	
広がりゆく台湾ドラマの今日 .....31 (稲見公仁子)	
【台湾内政、日台関係をめぐる動向】 陳冲内閣の成立、駐日代表の交代 .....36 (石原忠浩)	
コラム: 日台交流の現場から 台湾総統選挙終わる その2 .....47	
編集後記 .....48	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、(財)交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、(財)交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### ● ● 交流協会について ● ●

財団法人交流協会は、1972年(昭和47年)、日本と台湾との間の、実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等につき、各種の便宜を図ること、我が国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑に遂行することを目的として、外務省・通商産業省(当時)の認可を受け設立されました。よって、財団法人ではありますが、外交関係の無い日台間において準公的性格を有する機関であり、台北・高雄事務所は、それぞれ大使館、総領事館と同じような役割を果たしております。

# 日台産学連携：今日と明日

日本 MIT エンタープライズフォーラム理事  
九州大学知的財産本部アドバイザー  
東京農工大学非常勤講師 綾尾 慎治

## はじめに

2011年3月11日の東日本大震災後国内では復旧・復興を第一優先に経済活動をしてきましたが、世界情勢の不透明さに振り回される感じで停滞感は否めず、それに加えて東電福島第一原発の事故の収束も明確に見えないままに2年目を迎えました。

国民全体に覆いかぶさる閉塞感を打ち破るように、日台関係は日台投資協定の締結が一大エポックになり弾みがつき急速に発展しつつあるのが実感できます。震災後の台湾の皆さんの心遣いに示されるように、親しみやすくお互いを尊敬する国民ひとりひとりに至るまでの親和性の高い良好な関係は、両国関係がさまざまな分野で持続的に発展することを約束しています。

この機会に互いの国内の産学官連携の現状をレビューし、今後の両国の架け橋を強固にしてゆく参考としたいと思います。

ここ数年交流協会の働きかけで日台の大学の交流が活発になり、特に精華大学や交通大学は学術、教育そしてビジネス面で日本の大学と産学連携のキーワードで交流が活発になってきています。東京農工大学と精華大学や九州大学と ITRI との交流がその典型例です。

今後継続的に新産業を創出し拡大する原動力である大学や研究機関の研究成果を産学官連携で育てる、いわゆる大学発ベンチャーが数多く育ち、グローバル市場で活躍するのが大いに期待され、ますます奨励されるべきと考えます。

そのような動きやうねりの中、我が国の実力を色々な角度から見ると、

大学発ベンチャー創出の鈍化

日本国の競争力の低迷（アジア諸国と比較すると低落傾向といえる）

大学の地盤沈下

等の問題も顕在化しています。原因は複雑で根深く、制度疲労的なものも見受けられます。

しかし、このような事態も現在のダイナミックで速い動きの日台関係の中で解決の道を見出し、回生への手がかかりを得られるものと信じている人が少なからずいることも確かです。

ここでは実例をもとに産学連携の実情を理解し、今後の日台産学連携のさらなる発展の糧とし活用できればと考えます。

併せて私の限られた知識と経験からですが、現状打破・課題解決のために提案します。互いの国の活力になっている中小企業やベンチャー企業がグローバルに活躍できる高い倫理観あふれる場[共通のプラットフォーム]を創り、交流を深め、さまざまな価値観を持った人びとが互い切磋琢磨し、日台の企業を中心にグローバル産業をけん引することを目指します。また、その原動力となる研究開発成果を継続的に生み出す日台両国の大学・研究機関同士のより緊密な連携が期待されています。

強い絆で結ばれた日台両国は、世界中の人々にとって重要な存在になると心底信じています。

## 1. 産学連携の背景

わが国を取り巻く経済環境は、中国をはじめとするアジア諸国の目覚ましい経済的成長による恩恵を大いに享受してきた。アジアの成長にかげりが見られ、加えて東日本大震災と東電福島第一原発事故はバブル破綻後のわが国の懸命な回復努力を大きくそいでいる。

産業界では開発途上国の追従が急速で、最近ではものづくり日本を象徴するいわゆる白物家電も独壇場を脅かされている。

振り返ってみると産学連携による競争力強化に着目した米国は、大学から産業界へ技術移転を促進する環境整備に精力的に取り組み、シリコンバレーやオースチンが代表されるように大学の知識の事業化に取り組んだ、いわゆる大学発ベンチャー等の新規事業を数多く創出し、80年代から続いた経済の低迷から脱出、雇用創出に大きく貢献した。

そのような米国の新しい試みが成果を上げているのを参考に、わが国でも「新産業・雇用創出のための重点プラン」つまり平沼プランにおいて、大学における研究成果を活用し、国内の産業競争力強化を図るための「大学発ベンチャー1000社計画」が発表された。大学等における研究成果の事業化に努めてゆく方針が示され、重要な国家戦略として実行されてきた。その成果の一端を示す。

### \* 大学発ベンチャーの企業数

1998年度末時点で事業活動を行っている大学発ベンチャーの総数は1,809社、また創出ベースで見ると2,121社となっている。

これらの大学発ベンチャーを分類すると、「大学で生まれた研究成果を元に起業したベンチャー」は1,149社で、全体の63.5%を占めている。また大学と関連が深いベンチャー660社（全体の36.5%）の中では、「大学と深い関連のある学生ベンチャー」250社（全体の15.5%）と相対的に多

い結果となっている。

### \* 大学発ベンチャーの企業数の推移

大学発ベンチャー数の年度ごとの推移を見ると、1999年の大学技術移転促進（TLO）法の制定以降、法体系の整備がなされたこともあり、増加傾向を示している。

またコアベンチャー（大学で生まれた研究成果を元に起業したベンチャーと、大学と深い関連のある学生ベンチャーの合計）の推移を見ると、1999年までは全体の半数以上であったが、その割合は年々増加し、2008年の調査結果では全体の8割を占めるにいたっている。

わが国は「知の創造」という観点から、有数の科学技術や人材を有している。絶え間ない知の創造と活用による経済活性化は国内にとどまらず国際的にも期待されている。グローバル市場を見据えた新しい経済成長モデルを構築し、それを推進してゆくグローバル人材が多く求められている。文科省の国際人材育成プログラムや経産省主導の技術と経営の統合の実践教育MOTと具体的には手を打たれてきているが、今までのスピードを大きく上回る高等教育のグローバル化が急がれている。世界に開かれた大学への衣替えも重要である。東京大学が9月入学にすると発表したのもその表れであろう。

わが国にとって実質初めての二国間貿易経済条約となる日台投資協定はわが国の行方を占うものである。協定調印後、両国は結果を展望した具体的な話し合いを精力的に継続している。過去の経験から問題点・課題を抽出し、「日台架け橋プロジェクト」に代表される国際協調が進む中でより効果的な産学連携を模索する。

これまでの産学連携の成果の一端を見ながら、そこに潜む課題を顕在化させ、次なる発展につながる議論を次章以降で展開したい。

## 2. 産学連携事例

### 2.1 九州大学知的財産本部 IMAQ

国際産学官連携センター UNIC

「大学知的財産本部整備事業」の一環で2007年度、大学等における国際的な産学官連携活動を強化すべく、文部科学省により実施された「国際的な産学官連携の推進体制整備事業」の選定を受け、「九州大学知的財産本部国際産学官連携センター」を設立した。

九大と台湾の産学連携プロジェクト

- ・工業技術研究院 (ITRI) /九州大学の包括提携  
2007年12月に交流協定締結

(目的)

- ・共同研究の促進
- ・人的(学生や研究者)交流の推進
- ・研究技術交流促進の共同産学官シンポジウム開催
- ・その他

(メリット)

- ・九州大学：基礎研究は得意なものの、応用開発研究は相対的に弱く、技術の事業化能力に乏しい九州大学は、その基礎研究成果をITRIの得意とする応用開発研究力によって、具体的な事業化実現を容易にする
- ・ITRI：応用開発研究が得意で事業化能力に優れたものの、基礎研究力の補完を必要とするITRIは、高度な基礎研究力を持つ九州大学と連携することにより、より多くのすぐれた技術シーズを確保し、また人材育成も図ることが可能。

(実績)

共同研究3件

- ・九大博士課程学生のITRI研修派遣(1名3ヶ月)

- ・共同シンポジウムの共催

台湾(新竹)開催2回、九州(福岡)開催1回、計3回

- ・国際産学連携も含む、台湾との研究・教育・産学連携強化のための拠点設置

台湾大学内に九州大学オフィスを設置(2009)

- ・2011年10月6日～7日 台湾知財研修団一行の九州訪問

2日間にわたり 福岡県内のバイオ関連企業1社、バイオベンチャー2社、バイオ関連研究所1件、福岡県農業試験場、九州大学知財本部、同大学有体物管理センターを訪問。

国立政治大学名誉教授、同大学智慧財産研究所長、(財)磐案知恵財団教育基金会

董事長、總統府科技諮詢委員會科技法規研議組召集人他)

- ・2011年12月8日 新竹市。国立交通大学主催国際産学連携シンポジウム

産学連携センターの谷川教授・副センター長が基調講演

- ・2011産学合作高峰論壇

主催：国立交通大学産学連携中心、共催：(財)交大思源基金会

後援：教育部、經濟部、国科会

(参考)

- ・大学間学術・学生提携：国立台湾大学、工業技術研究院、国立清華大学、淡江大学

その他部局間学術・学生交流：3大学・研究機関

- ・国の国際拠点整備事業対象大学(全国13大学の1つ)に選定されたことを契機に、九大は今後の国際交流重点国としてアジアを中心に台湾を含む8カ国を選定。

-海外向け主要施策：留学生増加、拠点設置

- ・その他

台湾出身の元九州大学留学生 Dr. Robert T. Huang (黄德慈)\*からの九大百周年記念寄

附金を契機として、2010年12月、九州大学生のアントレプレナーシップを向上させ、国際的に活躍するリーダー人材養成を目的として、九大におけるアントレプレナーシップ教育と研究の拠点たる「九州大学/ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター(略称 QREC)」が設立され活動を開始している。

\* 米国 NYSE 上場企業 Synnex Corp. の創業者・前会長

## 2.2 東京農工大学

産学連携知的財産センター <http://www.tuat.ac.jp/-crc/index.html>

本学は、産学官連携を「教育」と「研究」のエンジンと位置付け、産官学連携・知的財産センターを中心に、企業との包括的な連携や共同研究のマッチングなど、組織的な産学官連携活動を積極的に推進してきた。平成17年には、産学官連携戦略本部(平成20年度から「大学戦略本部」に改組)を設置し、学長が強いリーダーシップを発揮できる体制を整備した。

近年は海外リエゾン拠点を中心としたマーケティング活動、国際リエゾン室の設置や国際的に活躍できるイノベーション推進人材の育成など、国際展開と人材育成に焦点を当て、産学官連携活動を戦略的に実施している

2008年6月より、大学を代表するベンチャー Jitsubo と Noveltec の2社が見本市に出展。精華大学、交通大学並びに ITRI と教職員が相互訪問をして産学連携の取り組みについて意見を交換し、2009年9月に精華大学・交通大学と産学連携協定に調印。また ITRI とは共同研究・人材育成を含む幅広い分野で協力関係を樹立。

その後、台湾の精密加工業への技術移転や、精華大学の産学連携職員の研修受け入れ等国際産学連携の観点から着実に成果を上げている。最近は学生のインターンシップから始め、人的交流を図

り、共同研究へ発展、知財の共同出願、そしてタイムリーなトピックでセミナーを共同開催する等、日台のモデルとなる人的交流に重きを置いた産学連携を交通大学と合意。

## 2.3 東京工業大学/蔵前工業会と TAMA 産業活性化協会

ここでは、地域活性化に積極的に取り組み中小企業の海外進出に先鞭をつけている TAMA 産業活性化協議会、地域で中心的な存在の東京工業大学、そしてメンター役を担う蔵前工業会の三者による産学官連携の成功例を挙げてみる。

### ・東京工業大学産学連携本部

東京工業大学では、グローバル化する競争社会において、研究開発活動も国家の枠を超えて多様化・高度化している状況を踏まえ、その研究及び教育能力の維持と向上を目的として、「国際的産学連携の推進方針」(2008年2月19日制定)を定め、海外への不適切な技術流出に対する懸念等に留意しつつ、海外企業等(海外大学や海外研究機関を含む)との積極的かつ戦略的な連携を実施することとしている。

### ・台湾の大学の産学連携視察団の最近の受け入れ状況

2010年7月 科技大学調査団

メンバーは以下の大学から構成

National Taiwan University of Science & Technology

National Taipei University of Technology

National Yunlin University of Science & Technology

National Kaohsiung University of Applied Sciences

National Kaohsiung First University of Science and technology

National Pingtung University of Science and Technology

2010年11月 中国医薬大学 団長：副校長

2011年1月 国立台中技術学院 団長：副校長

・蔵前工業会

科学技術および工業の進歩発展を図ることと会員相互の親睦を厚くすることを目的として創設された東京工業大学の全学科・全専攻にわたる唯一の同窓会。

多くの公益事業の中で蔵前ベンチャー相談室による起業支援等の活動

東工大発ベンチャーをはじめ約80社の相談相手となっている。

・TAMA 産業活性化協議会

TAMA 協会は、TAMA 地域の産学官の連携を進め、会員企業を中心に中小企業の製品開発力強化、市場の拡大並びに新規創業環境の整備などを通じて、TAMA 地域を世界有数の新規産業創造の基盤として発展させることを目的に、平成10年度に設立、平成13年4月に社団法人となる。

TAMA 協会では、2008年から、中国進出のステップとして、中国語や中国習慣に理解のある台湾企業との連携事業を実施している。

台湾企業は、中国内でのネットワークやノウハウを持つと同時に、日本と中国の言語・文化に理解を持っており、中国展開を考える中小企業にとってアライアンス先と捉える事ができる。

これまで、台日商務交流協進会、台湾工業技術研究院等と連携した台湾貿易、日台技術交流商談会の開催、台北国際発明展&テクノマート見本市への出展を行い、TAMA 地域の企業と台湾企業との連携を支援している。

2011年には、活動の拠点として台北市にTAMA 協会台湾事務所をオープン。

TAMA 協会台湾事務所 <http://www.tama-web.or.jp/?p=1273>

台湾の産学と連携を模索する東京工業大学発ベンチャー：

東工大発ベンチャーの多くは数人で構成され、

自社から海外へ積極的に進出するための体制が整っておらず、海外企業より連絡が来て対応しているのが現状である。

株式会社アイズファクトリーの例：

事業内容：データマイニングと SaaS 型解析プラットフォーム提供

日本国内大手企業、公官庁で使われているなど、実績のある解析プラットフォーム ([www.bod-ais.jp](http://www.bod-ais.jp)) を台湾で発売するべく ITRI に登録し、台湾語のパンフレットを

作成しているが、海外戦略に人材が振り分けられず、販売パートナー探しが本格的に出来ずパートナーが見つからない。

## 2.4 筑波大学

・産学リエゾン共同センター

「研究情報・産学連携」では、研究者のための研究・国際交流助成情報、本学研究者の研究分野や研究業績、産学連携関連情報及び国際交流状況等を紹介している。

・筑波大学・つくば市・インテル（株）連携事業による起業家教育講座

・特区構想 つくば国際戦力総合特区

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/sogotoc/sinsei/dail/111014sinseisho/k2-2-tsukuba.pdf>

・筑波大学発ベンチャー(株)サンケアフューエルズ

(台湾企業と BDF 製造装置の業務提携を模索)

## 2.5 日台産学連携セミナー

日台両国の産学連携に注目している台湾の大学と企業に、ホットなトピックスを選んで日本からの情報を提供し、台湾の産学の第一線にいる人たちとの意見交換を主たる目的としたセミナーを開催。春の恒例イベントとなっている。

昨年も2011年3月7日に台北で開催された。

・産学連携セミナー イン 台北

会場：台北国際会議中心  
主催：交流協会、台日商務交流協進会  
現地協力機関として、ITRI や  
TEEMA、經濟部 EV 関係部門等  
対象：台湾の関連企業、研究機関、大学等  
70-100 名

①日本における産学連携による電気自動車  
(EV) の開発状況について (約 40 分)  
～経済産業省を中心とした国の方針・施策と  
業界の動向～  
綾尾 慎治 九州大学・東京農工大学客員教  
授

②産官学連携による次世代自動車蓄電システム  
技術開発について (約 40 分)  
弓取 修二 新エネルギー・産業技術総合開  
発機構 (NEDO)  
スマートコミュニティ部蓄電技術開発室 室長

③日本における EV ベンチャーの現状 (約 40 分)  
小間 裕康 グリーンロードモーターズ(株)  
代表取締役社長  
市販車の製造や関連サービスを行う京都大学  
発ベンチャー企業  
過去にはバイオテクノロジーや代替エネルギー  
をテーマにセミナーが開かれている。

## 2.6 非営利特定法人日本 MIT エンタープライ ズフォーラム (MIT-EFJ)

わが国におけるベンチャービジネスの育成と発  
展を目指し、MIT や Stanford の卒業生を中心と  
した日本 MIT エンタープライズフォーラム  
(MIT Enterprise Forum of Japan) が 1999 年 11  
月に誕生した。以来、日本の起業家精神の醸成と  
ベンチャー企業の支援・教育をミッションに運  
営・活動を展開している (東京都認定、特定非営  
利活動法人)。経験豊かな大学教授、会社経営者  
および起業家による講演、また米国をはじめ世界  
で 25 を超える MIT エンタープライズフォーラ  
ムとのネットワークを通じて、産業界、行政、学

界および起業をめざす人々に幅広く情報を提供す  
る機会を作っている。

\* ビジネスプランコンテスト & クリニック  
(BPCC) による起業家育成例

2011 年 11 月の GEW, Global Entrepreneurship  
Week に合わせて第 11 回 BPCC を開催した。

BPCC には過去数百社が応募し、書類審査を通過  
した 7,8 社がファイナリストとなり、  
MIT-EFJ メンターによるメンタリングを 2 カ月  
受け最終審査会に臨む。審査会後もかなりの企業  
が引き続きメンタリングを希望・継続しているの  
が特徴で、成果も出始めている。

・アルデト株式会社

ALDETE CORPORATION <http://www.aldete.com>

・九州工業大学発ベンチャー

・M&A[台湾 KYEC 社]

-SoC、SiP、ロジック、アナログ、メモリ、イ  
メージセンサー製品等のシリコンウェハー以降  
の評価・解析・検証業務からファイナルテスト  
とこれらのテストプログラム開発業務

-上記商品群の評価・解析・検証業務からファイ  
ナルテスト用のテストボード開発業務

-LSI テストにおける効率化、高速化のための  
自社及び産学連携等の研究開発業務

・株式会社モルフォ (英訳名: Morpho, Inc.)

・東大発ベンチャー

代表者平賀氏が大学院在籍中に起業

・マザーズ上場 (2011 年 7 月 21 日)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 平賀  
督基

ホームページ <http://www.morphoinc.com>

・台湾賞受賞チーム

株式会社アイラボ (英訳名: ILABO CO., LTD)

・東京農工大学発ベンチャー



・BPCC10 台湾賞受賞後会社設立 (2011 年 12 月)

代表者：取締役社長 堀口昌伸

事業内容

- ・手書き認識技術の研究開発・販売・サービス
- 手書きアプリケーションの研究開発・販売・サービス

株式会社サイバーコイン

- ・BPCC11 台湾賞受賞
- ・海外展開を模索中

「ハイブリッド LED 蛍光灯」による新たなエネルギー管理と情報活用ビジネス

LED 蛍光灯を単なる照明としてだけでなく、電子機器としての特性を十分に発揮することで照明としての枠を超えた全く新しい機能を実装することで、さらなる省エネ化と情報端末としての応用を構想した、「ハイブリッド LED 蛍光灯」の開発を進めている。

### 3. 産学連携実例から学ぶ - 明らかになった課題

日本の大学と台湾企業または研究機関との連携の事例から、国際産学連携における課題が浮かび上がってきた。

1. 早期に実用化し、かつ投資回収が可能な技術や研究を望む傾向が強い(日本の大学の多くは基礎研究中心。そのリソースを上手く活用して応用研究→実用化に結びつける発想が弱い)
2. 人材育成のための博士課程学生等の日本の大学派遣よりも直ぐに技術を学べる研究者を派遣したがる傾向がある(長期的な視野で研究者を育てるといふ姿勢が弱い)
3. 共同研究・受託研究に際し、「資金提供をした機関が研究から生じた知財権の所有権を持つのが当然」という誤解がある。産学連携における

先進国の米国の一般ルールであり、かつ標準化されつつある国際ルールは、「研究の結果生じる発明に寄与した研究者、研究機関に、その知財権の所有権が帰属する」というものである。資金提供者はその知財権の専用実施権等の付与を優先的に受けられるというのが一般的(これらは契約により変更可能)。知財に関する認識の相違で揉めることが多く、共同研究契約が合意に至らず、学内コンサルティング契約に切りかえて交渉中の例もある。

4. 事業面から大学発ベンチャーを観察すると、小さなシーズのため持続性のある事業が成立しにくい。アイデアを発想し、テクノロジーの発明者がそのまま事業を創業する。経営に精通した人材がすくない。マーケットが小さすぎてビジネスにならない。マーケットを把握できない。事業が軌道に乗るまでの資金を調達しにくい。大企業がほとんどの知財を独占している。という問題も浮上している。

### 4. 今後の展望 -

ベンチャー特に大学発のベンチャー企業が新しい産業を創出し、既存の産業に持続・発展するための価値を付加し、雇用を生み出してゆくというメカニズムは先進各国の政府が充分認識し重要政策の一環として絶えず見直しつつ新機軸を加えながら立案・実行している。わが国でも改めてその重要なベンチャー創出を国の政策に組み込み、大いに奨励してゆく必要があると考える。一般に事業を発展させるためには、“人、もの、金、情報”が必要といわれている。ここに“文化”も同様に重要な要素として付け加える。前章で浮上した課題を念頭に、大学周辺でベンチャーが続々と創業し、成長するためには、まず大学が地域の発展にコミットし、地域のリーダーと体系的な改

革を進めることが求められる。

具体的には次の5点が不可欠である

- A. 研究テーマを集中し、その分野で世界水準を目指す
- B. 海外との人材の交流（たとえば理工系大学院生の1/3以上は最優秀な留学生を確保）
- C. ベンチャー支援者の抜本的強化
- D. VCへのマッチングファンドの整備
- E. 創業しやすいインフラ提供

(A)では大学の専門課程が細分化しすぎて、事業のための研究の集中と人材の集約は異動が定常的ではないため、国内大学間の緩やかな連携が切り口になり、(B)では事業はもはや国内だけを考えるのではなく、グローバルなマーケットでの競争力が問題になり、異なるマーケットの文化を理解する人がチームには欠かせない。(C)では経営をよく理解し、企画立案し実行する能力が必須となり、そのためにはそれに耐える人材の養成が必要になる。(D)では日本国内の資金の供給能力は日米比で1:10に広がってしまった。日台投資協定の締結で台湾資本の日本流入を促したい。(E)については、日本国内のベンチャー創出インフラではグローバルマーケットに十分対応できないため、即効性のある台湾の事業開発基盤の活用が有効であり、人材育成に欠かせないメンターの数も日本国内では十分ではなく、日台の産学連携は上記問題のかなりの部分を解決するミネラル剤になると考えられる。

前節でも触れたが、日台合同メンターチームを早急に結成することを提案する。

これは産学連携の一環ではあるが、経営者人材の育成は最重要課題であり、日台両国が有する優秀なメンターを結集・動員して新規事業をスムーズに早く立ち上げることを直接支援することになる。

メンターとは「良きロールモデル」ということでもある。

アントレから見て“あんな経営者になりたい”と思われる人でなければ、

メンターにはなれない。

そういう意味からいえば、メンターも自立した一市民

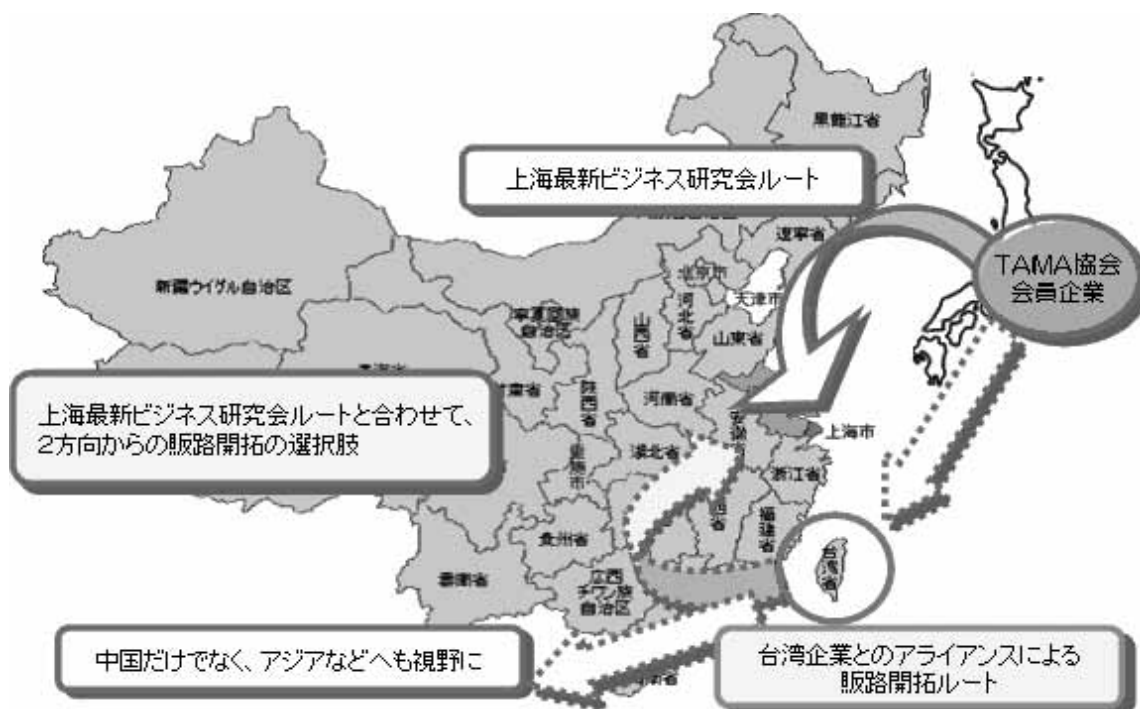
として自分の考えをもち、なおかつアントレの意見、

市場の動向をしっかりと聴く人間でなければならない。

今までの弾力的で実効性の高い経済・貿易関係を維持してきた日台両国だが、昨夏、日台投資協定が締結され、ますます絆は強くなってゆくと考える。台湾側より既に投げかけられている「架け橋プロジェクト」の中でも両国の産学官連携が基本になっている。常に先進性を保ち、かつ持続性のある両国の経済・貿易関係を進化させるために、ここでアカデミアの分野にとどまらず産学連携を進める部門間の連携まで含めた広範囲の両国間直接の大学・研究機関同士の連携を声高に提案する。課題として浮かび上がっている知的財産の条項について、アジア圏の国の企業に対しては、基本的な考え方を理解してもらうことが重要である半面、柔軟に対応することも海外企業との連携の推進につながるものと考えられる。

例えば東工大では、材料、機械（建築）、電気、ITソフト、バイオ（医薬を除く）分野を有しているが、このような縦割りの分野では必ずしも十分ではない。そこで、部局間を越えた横断的な研究開発が推進できるよう、今後成長の見込める環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野について、環境エネルギー機構、ライフエンジニアリング機構を設立し、教員の連携により新しい革新技术の創出の推進を図っている。

両国の大学が持ち味を十分に発揮し、また将来におおいに必要となるような分野にトップ同士で絞り込んで「架け橋プロジェクト」として決定し、いつまでになにを実現するかという明快な目標を



かかげて両国の資源を効果的に注ぎ込む国としてのコミットメントは欠かせない。

TAMA 産業活性化協議会の HP を見ると、台湾企業との連携が中国市場にとどまらずグローバル市場に進出する絶好のビークルであると、簡潔に上記の図面で説明し、中小企業を海外へうまく誘導している。このように日台連携の実効性を発

信し続けることも重要と考える。

あらゆる分野での緊密な連携によってできた強力な応援団であるメンターが起業家を“そっと背中を押す”仕組み作りにより、大学・研究機関の研究成果が次々と継続的に事業化されていく正方向の循環が生まれ、日台が世界の人々にとって重要な存在になることと信じている。

## 謝辞

今回の寄稿に際しては日台のビジネスにかかわる大学や企業の関係者の方々に多々ご協力いただきました。中でも九州大学谷川 徹教授、東京農工大学産官学連携・知的財産センター安林容子様、東京工業大学産学連携推進本部松林真奈美様、そして日台ビジネスアライアンス委員会の委員の皆様には格別お世話になりました。またブレークスルーパートナーズ赤羽雄二様の報告書を一部引用しました。ここに紙上を借りて厚くお礼を申し上げます。

## 總統府（旧台湾總督府）周辺の歴史建築

片倉 佳史

日本統治時代に台湾總督府として建てられた現在の總統府。その周辺には現在もいくつかの歴史建築が残されている。その代表格とされるのが前号で紹介した台湾總督官邸（現台北賓館）だが、今回はそれ以外の建築物について紹介してみたい。

### 司法大廈—台湾における司法の最高機関

ここは旧台湾總督府の南側に位置する建物である。外壁は浅緑色をしており、少々地味な印象を禁じ得ない。しかし、その分、重厚な雰囲気をもとっている。現在は「司法大廈」と呼ばれ、台湾における司法のシンボルとして君臨する建物となっている。

この建物は終戦まで台北高等法院を名乗っていた。内部には検察局や地方法院も入っており、文字通り、台湾全体を管轄する司法機関であった。

この場所は、領台間もない頃にはすでに司法機関が置かれることが決まっていた。文献によれば、總督府庁舎の建設予定地が決定した1899（明治32）年には、ここが高等法院の設置場所と定められている。

現在の庁舎の造営が始まったのは1929（昭和4）年4月である。そして、竣工は1934（昭和9）年3月。敷地の総面積は4711坪となっており、總督府には及ばないものの、それなりの規模を誇る建築物である。設計は台湾總督府官房營繕課が担当している。造営に際しては、のべ23万8千人という人員が動員されたという。工期がわずか5年というのも特筆されるべき点であろう。

この建物の外壁を覆っているのはスクラッチタイルと呼ばれるものである。表面に意図的に縦型の傷を付け、これを模様としている。タイルの表面は薄い緑色をしている。これは戦時体制下にだけ見られた色合いで、「国防色」と呼ばれていた（ほ

かに黄土色のものもある）。

スクラッチタイルはコンクリートが資材として多用されるようになった時代に生まれている。台



司法大廈全景。建物は台湾總督府と同様、真東を向いて建っている。これは本国遙拝を意識したものと言われている。



館内の様子。会議室など、往年の姿を保っている部屋が多い。



館内には大理石をはじめとする石材が多く用いられている。

湾では昭和期に多く採用されている。多くの場合、単調な印象になりがちなモダニズム建築でスクラッチタイルはよく用いられた。浅緑色のタイルは朝陽を浴びて淡く輝き、独特の味わいを醸し出している。

### 帝冠様式としても知られていた

この建物は全体としては帝冠様式を踏襲している。これは昭和時代に入ってから終戦までの間にだけ見られた特殊な建築様式である。正式には「帝国冠帽様式」と呼ばれている。重厚感をまとい、どっしりとした安定感が特色とされるスタイルである。

帝冠様式の特徴を挙げるなら、それは鉄筋コンクリート構造の建物に和風、もしくは古代中国風の屋根を被せている点に尽きる。つまり、母体としては建築的な進化を経ているものの、あえて古風な東洋的雰囲気を感じ込んでいるのである。

外観としては箱形の建築母体に和風の屋根を冠していることが多いが、ここの場合、重厚な壁面が強調されたロマネスク調の建物で、それだけでも独自の風格と言える。典型的な帝冠様式とはいえないが、やはり特筆すべきものと言えるだろう。

昭和時代に生まれ、終戦と同時に消えた建築様式である。近代建築の整合性と懐古趣味を融合さ

せたものとされるほか、西洋建築に東洋の美意識を注入したデザインとも言われる。もちろん、戦時に吹き荒れた皇民化運動とも無縁ではない。日本古来の雰囲気強調することで、植民地を含む日本国民が一丸となって戦争へ立ち向かうことを鼓舞していた。そのためか、現在の台湾では「興亜様式」と表現されることが多い。

帝冠様式は戦時体制下の日本特有のものである。台湾でも昭和10年代に多く見られるようになった。屋根の部分に付加された東洋のテイストは、大日本帝国の威信を強調していたのは言うまでもあるまい。建築デザインにも国威発揚の意図が盛り込まれていたところに、当時の世相がかいま見られる。

現在、台湾では旧高雄駅（現高雄願景館）、旧高雄市役所（現高雄市立歴史博物館）などを例にいくつかを見ることができる。日本国内では旧軍人会館（現・九段会館）や旧東京皇室博物館（現・東京国立博物館）や愛知県庁舎、名古屋市役所、神奈川県庁舎、静岡県庁舎などが知られている。

なお、この建物に関しては大きな改修が施されており、中央塔の部分も雰囲気が変わっている。これによって帝冠様式らしさは薄れている。

### 中央塔とシンメトリー

日本統治時代に建てられた官庁建築の多くは建物中央に高塔を抱いていた。これは威厳を強調する狙いがあり、台湾をはじめ、朝鮮などでも数多く見られた。この塔によって左右は完全な対称となっていることが多い。台湾総督府のところでも触れたように、塔の高さは非常に重視されていた。

この建物はもともと三階建てであった。古写真と現在の姿を比較すると、若干の違和感を免れないのは、この増築によるところが多い。1965年、屋上部分に増築が施され、本来の雰囲気は損なわれてしまった。その後、1977年にも改修工事を受けている。



中央塔の屋根の部分は改修を経て大きく雰囲気が変わっている。

この増築によって塔の高さは目立たなくなりました。壁面に関しては改築後も統一感は保たれたが、建築美という観点からは、増築によって失われたものは大きい。

現在、この建物は国家が指定する文化財になっている。歴史的建造物という名目で保存されることが決まったが、国定古蹟というのは中華民国政府が認定した歴史建築の中では最高位にある。竣工以来、台湾の歴史を見続けてきた老建築は現在、台湾の歩みを物語る歴史遺産として扱われている。

## 台湾銀行—台湾経済に君臨した銀行建築

この建物は旧台湾総督府の北側に位置する大型建築である。日本統治時代の台湾銀行本店で、組織は全く別個のものだが、現在も台湾銀行を名乗っており、中央銀行として機能している。

この建物は連載第9回で取り上げた日本勧業銀行台北支店（現土地銀行）とともに、台湾を代表する銀行建築として知られている。竣工は1937（昭和12）年6月末日。請負施工は大倉土木株式会社で、起工日は1934（昭和9）年8月4日。竣工から約2ヶ月が過ぎた9月13日から営業が始まっている。設計を担ったのは勧業銀行建築課長を務めた西村好時の建築事務所であった。

建物の前に立ってみると、重厚な雰囲気に圧倒

されてしまう。壁面は石組みを模しており、堅牢さが強調されている。玄関なども荘重な雰囲気である。様式としてはネオ・ルネサンスの流れにあり、建物正面に連なる八本の列柱（オーダー）が強烈な存在感を誇っている。

古今東西を問わず、銀行は何よりも信用と安定が重視される。それは戦前の台湾でも同様だった。現在、台湾では戦前に建てられた銀行建築がいくつか残っている。それらを訪ねてみると、ほとんどが大列柱を特色とした建物だ。これは列柱を用いて高さを強調し、安定感と威厳を表現しているのである。

外壁が石組み風になっているのも銀行建築ならではのものと言えよう。石を用いることで堅牢な印象を与えていくのは旧日本勧業銀行台北支店（現土地銀行）にも共通している。建物全体が厳つい雰囲気に包まれているように見えるのはそのためである。ここはそんな銀行建築の代表例ともいべき存在だ。

この建物に据え付けられたギリシャ風の列柱にも注目したい。上部に目を向けると、コリント式と呼ばれる装飾が施されている。これは柱頭にアカンサス（葉アザミ）と渦巻き模様を組み合わせ、冠のような形をしている。古代ギリシャでは建築意匠のモチーフとして多用された。



台湾銀行は台湾経済に君臨したばかりでなく、日本の中国大陸進出にも大きく関わっていた。そんな背景もあって、この銀行は重要な地位を与えられていた。



台湾銀行総行全景。なお、国家イベントの際には、ライトアップも施され、總統府との二重奏というべき美しい眺めが楽しめる。現在、ここは台北市から古蹟の指定を受けている。

なお、余談ながら、コリント式のオーダーは実際のギリシャでは作例が多いとは言えず、様式としても未完のまま、ローマ人に伝えられたとされている。

## 銀行建築の館内をたどる

館内に目を向けてみると、まずは見事なまでの吹き抜けのホールに圧倒される。この建物は3階建てで、この吹き抜けもかなりの高さがある。一階には「客溜」と称される接客スペースがあり、応接室が9部屋あった。玄関は東に向いた正面玄関のほか、通用門として南北にそれぞれ出口が設けられ、西側にも出口があった。

奥まった場所には庶務課があった。こちらは大口顧客の窓口となっており、竣工時の図面には「商人溜」という表記が見える。正面玄関から見て最も奥まった場所には手形交換室が設けられていた。

なお、この建物は竣工時から禁煙となっていた。喫煙室は業務スペースの後方にあり、最も奥まった場所に設けられていた。

二階には頭取室や重役室のほか、タイピスト室や支店課、秘書課、重役用の食堂などがあり、東面はベランダとなっていた。三階には計算課や調査課、庶務課、検査課、発行課、監査役室などが

あり、職員用の食堂があった。

なお、この建物には地下もあり、こちらは機械室を中心に書庫や製本室のほか、倉庫がいくつかあった。また、竣工時から三台のエレベーターを備えていたことでも知られていた。さらに、銀行らしく、廃棄紙幣の焼却炉などもあったという。

## 台湾産の資材が多用された時代

私は縁あって、この建物が竣工した際に発行された記念絵はがきを見たことがある。そこに記された解説文に興味深い記載があった。この建物の用材は台湾東部産の花崗岩が使用されたというのだ。

昭和時代に入り、すでに安定期を迎えていた台湾では、建築資材にも台湾産のものが用いられるようになっていた。治安が安定し、各地の産業が発達したばかりでなく、交通網の整備も進み、それまでは辺境と呼ばれていた台湾東部も、台北を中心とする流通システムに組み込まれるようになっていたのである。

こういった状況は同時期に造営された建造物にも散見できる。例えば、台北郵便局や日本勧業銀行台北支店、先代の台北駅舎、台北公会堂（現中山堂）などは例外なく、台湾産、特に台湾東部産の資材が多用されている。特に石材については良質なものが産出されたこともあり、広く採用されている。

また、火災対策も万全が期されていた。この建物に限らず、昭和時代に入ってから建てられた建造物では館内の随所に火災探知機が設けられている。この建物については、戦前の放水口も残っている。正面玄関脇の外壁に埋め込まれており、そこには今も、「KENSETSUKOUGYOSHA」（「建設工業社」）という企業名が刻まれている。ほとんど知られていないが、注目してみたい遺構だ。



外壁に埋め込まれた放水口。火災対策も万全が期されていた。放水口は戦前のものが今も残っている。「KENSETSUKOUGYOSHA」の文字が見える。

## 旧帝国生命台北支店

台湾銀行の後方に位置するこの建物にも触れておきたい。際立った装飾が施されているわけではなく、目立つ存在ではないが、地味な風格の中に、どこことなく優雅さが漂う建物である。

この建物は帝国生命台北支店として使用されていた。残念ながら、詳細な資料は残っていないが、この場所に帝国生命が事務所を構えたのは大正時代を迎える前と言われている。先代は尖塔を抱いた美しい木造建築だったが、この建物は台湾特有ともいべき「蟻害」に遭って建て直されることとなった。

この建物は1930年代の台湾によく見られる機能性を重視した造りである。外観はシンプルに見えるが、細部に眼を向けてみると、精緻な装飾が施されている。

玄関部などは石組みを模しており、安定感が強調されている。なお、この石材も台湾銀行本店と同様、台湾東部で切り出されたものが用いられたという。

終戦を迎え、日本人が引き揚げると同時に、帝国生命はこの建物を放棄し、国民党政府がそれを接收した。現在は台湾銀行がこの建物の所有者と



旧帝国生命台北支店外観。現在は台湾銀行が管理者となっている。建物のちょうど中ほどまで樹木の緑に覆われている。

なっている。なお、帝国生命は戦後、国内で朝日生命保険相互株式会社となって現在に至っている。

## 正副総統文物館（旧交通部）

旧台湾総督府交通局通信部。ここは総統府の後方に位置する大型建築である。戦後は長らく交通部が使用してきたが、現在、その機能は新庁舎に移っており、中華民国総統と副総統にまつわる文物館として使用されている。

建物の竣工は1925（大正14）年。設計者は台湾総督府技師・森山松之助であった。終戦までの住所は台北市書院町2丁目1番地。建物の正面に立ってみると、中央に設けられた半円状の入口部と、その上方に並んだ12本の列柱が印象的だ。

入口部は庁舎としての規模を考えると小さいように思える。しかし、石組みのアーチは堅固な印象を与えている。その上方、つまり建物の正面中央を見上げると、採光を意識した出窓構造となっているのがわかる。

この建物は元来、3階建てだった。しかし、戦後になって屋上に最上階が増築されている。この増築によって、頭上に大きな荷物を置かれたような形となってしまい、不格好な姿になっている。これは、旧台北高等法院（現司法大廈）と似たケースである。





全景。時期的には旧台湾総督府に少し後れて完成した建物である。戦後は中華民国交通部の庁舎として使用されてきた。

この建物は長らく中華民国交通部の庁舎として使用されていた。終戦までは台湾総督府交通局通信部を名乗っていたが、両者の機能は酷似している。ともに各種交通機関の管理から電信・電話、郵便と幅広い部署を管轄している。当然ながら、多くの職員が勤務し、この建物に出入りしているのだが、どういうわけか、いつもひっそりとした印象だった。また、個性的な外観を誇っているにもかかわらず、歴史建築として話題となることもなく、目立たない存在だった。

現在、建物は国史館（国家の正史を司る機関）に移管されている。博物館としては一般公開されており、場所もわかりやすいので、散策の途中に立ち寄ってみたい。

## 知られざる歴史建築—旧台北陸軍偕行社

旧台湾総督府の裏手には日本統治時代の偕行社が残っている。偕行社とは陸軍によって設立された集会場である。ここは清国時代、台北最大の学問所「登瀛書院」のあった場所だが、1899（明治32）年に官民倶楽部である「淡水館」に変わった。その後、陸軍偕行社が設けられ、終戦を迎えた。

敷地面積は12240平方メートルと広い。建物がそれほど大きくない分、敷地内には常緑性の樹木が繁茂している。竣工は1913（大正2）年12月20日。落成式には第5代台湾総督の佐久間左馬太が

臨席しているが、実際に使用されたのは翌々年からとされている。

終戦後は中華民国国防部が管理者となった。実際は中華婦女反共抗俄聯合會という組織が使用していた。後にこの団体は中華民国婦女聯合會と改



穏やかな色合いの壁面が印象的な建築物である。一階、二階とも回廊が設けられ、コロニアル風建築の雰囲気を感じさせている。



現在、この建物は使用されていないが、二階の回廊部に宋美齡の遺訓が今も残されている。



回廊部分の様子。2012年3月現在、この建物は使用されていないが、一般公開が模索されている。

名し、この建物の管理者であり続けた。そして、蒋介石夫人の宋美齡の下、様々な活動が行なわれた。

1998年9月1日には台北市が指定する古蹟となった。婦女聯合會は別の場所に移り、この建物は放置されることになった。ここを宋美齡記念館とするアイデアも出されたが、現在は台北地方法院が管理者となっている。

ここは日頃はほとんど公開されていない神秘的空間だが、行政院新聞局の手配で撮影をさせてもらったことがある。建物は四周が回廊のようになっており、一階、二階ともにベランダが設けられている。欧米列強がアジアで好んで建てたコロニアル風のスタイルである。

建物は南を向いており、南国の強い日差しを浴びている。赤煉瓦と石材を混用した造りで、当時、軍の関連施設に多く見られた建築スタイルだった。台北においては比較的早期に造営された洋館建築としても注目されている。

## 旧台湾電力株式會社社長官邸

ここは旧台湾電力株式會社の社長宅として建てられた邸宅である。現在も同社を引き継いだ台湾電力公司の管理下にある。白亜の壁面が美しい洋館建築だが、使用される機会は限られ、一般公開もされていない。まさに閉ざされた空間である。

建物の竣工は1909(明治42)年前後と推定されている。設計と造営を担当したのは台湾総督府土木部だった。その後、1919(大正8)年7月31日に台湾電力株式會社が設立され、建物は移管された。当時は洋館というものの自体が珍しく、しかもここは二階建てということで注目を集めた。

広い庭園から建物を眺めると、ベランダなどにもこだわりが感じられ、柱部にはギリシャ風の装飾が施されている。派手さはないが、全体としてはコロニアル建築の雰囲気が感じられる。

屋根を見上げてみると、日本瓦が施されている。



広い庭園を従えた洋館建築である。緑の中に浮かぶ様子が印象的な眺めとなっている。現在は台北市が指定する古蹟になっている。



建物正面。玄関の部分は東洋的なセンスも加味された独自のスタイルとなっている。建物の四面すべてが異なっているという凝ったデザインである。

日本統治時代の高級官舎は和洋折衷のスタイルが大半を占め、こういった黒瓦はよく見かける。

戦後を迎えると、建物は国民党政府の接収を受け、中央招待所と改められた。後には台湾省主席官邸になった時期もある。1998年5月4日には台北市から古蹟の指定を受け、保存対象となった。一般公開されることはないが、接待などでは使用されることがあるようで、管理はそれなりに行き届いている。

## 台北電信電話局

ここは日本統治時代の台北電話交換局で、總統府の裏手に位置している。一見したかぎりでは、ごく普通のオフィスビルのように見え、古さはあまり感じない。現在は中華電信の營業所として使

用されている。

現在の地図に従えば、博愛路と貴陽街の交差点に位置している。一帯は終戦まで書院町と呼ばれていたエリアである。この建物には圧倒されるような威厳があるわけではなく、壮麗なたたずまいを誇っているわけでもない。しかし、しばらく立ち止まってこの建物を眺めていると、徐々にその美しさが際立ってくる。

この建物が使用され始めたのは1937（昭和12）年7月2日。電報と電話を扱う交換局として設けられた。設計を担当したのは鈴置良一。当時、台湾の建築界はモダニズムの潮流を迎えており、この建物もその影響を受けている。

建物はとてもシンプルなデザインで、水平に伸びた庇が湾曲する建物側面に沿っているのが唯一の模様となっている。しかし、緩やかな楕円を描いた輪郭には表現派の雰囲気も感じられて興味深い。また、堅固な鉄筋コンクリート造りで地震対策が施されていることも特色に挙げられよう。

ここを訪れるなら、ぜひとも夕刻を狙いたい。黄昏時を迎え、夕陽が南国の空をゆっくりと染めていくにつれ、この建物も刻一刻と表情を変えていく。すっきりとしたデザインに特有の精悍さをこの建物は見せてくれる。

## 台北第一高等女学校

ここは台湾を代表する名門女子高校である。現在は台北市立第一高級女子中学を名乗っている。その歴史は1904（明治37）年にまで遡る。前身となるのは日本語教員を養成するために設けられた国語学校で、その第三付属学校という名が付けられていた。

この学校は戦前から、島内きっての優秀な生徒が集まる学校としてその名を馳せてきた。当初は台北州立第一高等女学校を名乗っていたが、1921（大正10）年に台北第一高等女学校と改名されている。

清国統治時代、この場所には孔子廟があったと

いう。これは文廟と呼ばれ、それを取り壊した場所にこの学校が設けられた。日本統治時代に設けられた学校の中でも指折りの歴史を誇る教育機関である。

この学校は台湾を代表する名門校であったことは事実だが、その実態は日本人子弟のみが入学できる学校だったことも触れておくべきであろう。つまり、一部の例外を除くと、台湾にありながらも、台湾人の入学は認められなかったのである。

現在も日本統治時代の卒業生による同窓会は続いており、私も何度か取材をさせてもらったが、そのたびに台湾人卒業生の少なさに驚く。例えば、台北在住の郷土史研究家黄天横氏の婦人はこの学校の数少ない台湾人卒業生だが、当時、彼女のクラスに在籍していた台湾人の同窓生はわずか1名だったという。

台湾における教育機会の差別というものは植民地統治の実態を語る上でよく話題となるが、この学校はそういった状況が徹底していた。同様のことは台北第二高等女学校（終戦後に廃校処分）に遭い、現在、建物は立法院として使用されている）



現在、この学校の生徒数は昼夜を合わせて4500名にもおよんでいる。教職員数も300名を数え、文字通りのマンモス校である。

にも言えた。台湾人子弟が進学できる女学校は台北第三高等女学校（現中山女子高級中学）か、私立学校にほぼ限られていた。

## モダニズムを踏襲した校舎

現在の校舎は1932（昭和7）年に竣工し、翌年から使用されている。鉄筋コンクリート構造の堅固な建物である。当時、すでに赤煉瓦を用いた建築物は減っており、ここもモダニズムを踏襲したデザインとなっている。水平曲線をデザインとして用い、整然とした雰囲気漂わせている。外壁に装飾らしいものはほとんどなく、それがかえって美しさを際立たせている。

この建物は地震に対して万全の策が施されていたという。1923（大正12）年に首都圏を襲った関東大震災を経て、日本と同様、台湾の建築基準も厳しくなったことはこれまでも述べた。また、地震が建築技術の進化を促したことも事実である。当時の建築家たちは、本土で地震の猛威を再認識し、同じく地震多発地帯にある台湾でも、それを意識した設計に邁進したのである。

戦後になって日本人が台湾を去ると、この学校は国民党政府の管理下に入り、名も現在のものに改められた。この校舎には「光復樓」という名が付けられた。「光復」とは、侵略者によって隠されていた光を取り戻したという意味であり、台湾は元来自国の領土であり、日本が放棄した領有権を継承するのは自分たちであると主張する中華民国政府が多用してきた表現である。

もともとは終戦直後に盛んに用いられていた言葉だったが、中華民国国民党政府が台湾に君臨することを正当化するべく、戦後も長らく目にする表現であった。

## 構内に残る校訓碑

私が最初にこの学校を訪れたのは1997年のこ

とだった。その際、構内の片隅に小さな石碑に巡りあうことができた。

その石碑は茂みの中に、静かに立っていた。そこに刻み込まれた文字を追ってみると、

清く

強く

淑かに

と書かれてあった。言うまでもなく、この学校の戦前の校訓である。戦前の校歌の中にもこの言葉は入ってくる校歌についても触れておこう。

## 台北第一高等女学校校歌

（作詞：清水儀六、作曲：張福興）

1

すめら御国の 南（みんなみ）の ここ蓬萊が うまし島  
島の民草 栄えゆく 基つちかう おみなごの  
光榮ある教 布かんとて とくひらかれし 学び舎は  
これぞ我等が 母校なる

2

あした夕べに 劍潭（けんたん）の かしこき宮居 仰ぎつつ  
月影清き 淡水や 旭に匂う 大屯（だいとん）の  
姿をしのび たゆみなく 心をみがき 身をねりつ  
集うや九百の 姉妹（あねいもと）

3

めぐみ豊けき 常夏の 島に繁れる 草は木は  
常磐のみどり 蔭深く 永劫の生命の しるしなる  
我等がその 撫子も 正しく強く しとやかに  
変わらん操 養えや

現在、この石碑は校内史蹟の扱いを受けており、守られている。後に訪れた際には、傍らに解説板が設けられていた。周囲には植え込みなどもある。解説板によれば、この石碑は1934（昭和9）年度の卒業生によって贈られたものであるという。

この昭和9年という年は、この学校の前身である国語伝習所第三付属学校が開設されて、ちょうど30年を迎えた年でもある。石碑はそれを記念

することも兼ねて建てられたようだ。

石碑はもともとは校庭にあったというが、戦後の混乱期、そして、校舎増築の際に倒されて、放置されたという。一説には土の中に埋められていたとも言われ、そのために誰もこの石碑が残っていることを知らなかったという。それが再び陽の目を見たのは、1995年のことであった。

現在、台湾では「民主化」の進行に伴い、言論の自由が保証されている。それと同時に、台湾の地を過ぎていった歴史についての自由な論議も活発になっている。戦後、国民党政府によって行なわれていた言論弾圧と排日政策も終わり、あるがままの歴史を直視しようという動きが現在の台湾では定着している。

この石碑は建てられてからわずか10年で終戦を迎え、その後は長らく深い眠りにっていた。半世紀という時空を経て、石碑は日の目を見たが、変わりきった台北の町並み、そして「台湾」の姿を見て、何を思っているのだろうか。



半世紀の眠りから覚めた石碑。そこには、戦前の校訓が刻み込まれていた。現在は史跡の扱いを受け、守られている。



校門の脇には日本統治時代に設けられた木造の守衛所が残っている。現在は休憩スペースとなっている。

片倉佳史（かたくら よしふみ）

1969年生まれ。早稲田大学教育学部卒業。台湾に残る日本統治時代の遺構を探し歩き、記録している。これまでに手がけた旅行ガイドブックはのべ30冊を数える。そのほか、地理・歴史、原住民族の風俗・文化、グルメなどのジャンルで執筆と撮影を続け、台湾の社会事情や旅行情報などをテーマに講演活動も行なっている。著書に『台湾に生きている日本』（祥伝社）、『観光コースでない台湾』（高文研）、『台湾・鉄道の旅』（JTBキャンブックス）など。台湾でも『台湾風景印－台湾・駅スタンプと風景印の旅』（玉山社）などの著作がある。最新刊は『台湾に残る日本鉄道遺産』（交通新聞社）。

ウェブサイト台湾特捜百貨店 <http://katakura.net/>

## 2011年第4四半期の国民所得及び2012年の経済見通し

### I 概要

行政院主計処は、2月22日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2011年第3四半期の国民所得統計の修正、第4四半期の国民所得統計（速報値）及び2012年の経済成長予測の審議を行い、結果を発表した。

- (1) 2011年第4四半期の経済成長率（速報値）は+1.89%となり、2012年1月時点の予測値（+1.90%）を0.01ポイント下回った。季節調整後の実質GDP（saar）は▲0.59%となった。また、第3四半期の経済成長率は+3.45%に修正され、元々の数値（+3.42%）を0.03ポイント上回った。
- (2) この結果、2011年上半期（第1四半期+6.62%、第2四半期+4.52%）と併せた2011年通年の経済成長率は+4.04%となり、1月時点の予測値（+4.03%）を0.01ポイント上回った。一人当たりのGDPは2万139米ドル、一人当たりのGNPは2万713米ドルとなった。CPIは+1.42%となった。
- (3) 2012年の経済成長率は+3.85%となる見込みであり、2011年1月時点の予測値（+3.91%）を0.06ポイント下方修正。一人当たりのGDPは2万782米ドル、一人当たり

のGNPは2万1,397米ドル、CPIは+1.46%となる見込み（1月時点の予測値を0.17ポイント上方修正）。

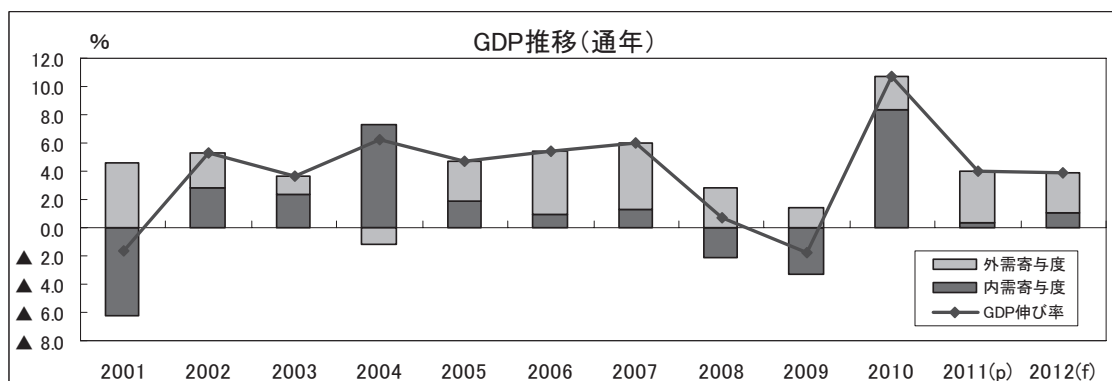
### II 国民所得統計及び予測

#### 1. 2011年第4四半期及び通年の国民所得統計（速報値）

2011年第4四半期の経済成長率（yoy）（速報値）は+1.89%となり、2012年1月時点の予測値（+1.90%）を0.01ポイント下回った。季節調整後の対前期比成長率（saqr）は▲0.15%、年率換算ベース（saar）では▲0.59%となった。

#### (1) 外需面について

① 世界経済の成長鈍化（世界経済の成長は、第1四半期の+3.6%から第2及び第3四半期の+2.9%、第4四半期の+2.6%と下降）の影響を受け、電子産品、情報通信産品、機械及び基本金属等に対する外需が顕著に減少したため、輸出（米ドルベース）は、第1四半期の+19.43%から第2四半期+14.61%、第3四半期+11.62%、第4四半期+4.53%へと下降。台湾元ベースにおいても+3.62%の成長にとどまった。サービス貿易を加えた物価要因控除後の商品サービス輸出は



+ 0.78%となった。

- ② 輸入は、国際石油価格の上昇により鉱産物の輸入金額が増加したものの、輸出及び投資に伴う輸入需要が弱まったことから、第4四半期の輸入（米ドルベース）は▲0.87%、台湾元ベースでは▲1.69%となった。サービス貿易を加えて物価要因控除後の商品サービス輸入は▲7.23%となった。

- ③ 輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率への寄与度は+ 4.77%となった。

(2) 内需面について

- ① 就労状況の改善が続き、観光客数が大幅に成長したことを受け、消費関連指標は好調なものとなり、第4四半期の小売業及び飲食レストラン業の営業額はそれぞれ+ 4.82%、+ 9.05%となった。これは主に、観光地の観光客数が+ 17.74%の大幅増、自家用小型車プレート申請件数が+ 7.73%となったことによるものである。一方、株式市場の低迷（上場店頭取引額▲35.59%）及び金融資産価格の減少（2011年末の上場店頭株券の市場価格は前年同期比5.2兆元の減少）が消費意欲を減退させたほか、外国人観光客の大幅成長（+ 16.35%）による消費増加（消費関連指標から控除）が出国人数（+ 2.43%）による支出（民間消費に加算）を大きく上回ったことも民間消費の水準を抑制した。さらに、前年（2010年第4四半期）は、5大都市市長、村長及び市議員選挙が行われ、民間非営利団体（NPISH）の家庭サービス支出が比較的大きかったこともあり、第4四半期の実質民間消費（速報値）は+ 0.98%と、2009年第3四半期以降（2009年第2四半期▲1.16%）の最低水準となった。

- ② 民間投資は、外需の弱まりに伴い、生産稼働率が下降し、ハイテクメーカーが半導体及びパネルの設備投資支出を大幅に減少させたことから、第4四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は、第3四半期（▲22.92%）（米ドルベース▲14.90%）に続き、▲22.66%（米ドルベース▲22.04%）のマイナス成長となった。機械設備投資は▲23.11%、建設投資及び運輸工具はそれぞれ+ 3.23%、+ 22.15%となったことから、民間固定投資全

体は▲12.68%となった。在庫投資は経済の先行きが不透明であり、業者が在庫整理を加速したことから、実質ベース（速報値）で379億円の減少となった。

- ③ 公共支出については、政府消費は+ 3.17%、公共投資は一部工事の進行の遅れから、政府投資及び公営企業投資がそれぞれ+ 7.39%、+ 18.93%となった。

- ④ こうしことから内需の経済成長率（+ 1.89%）への寄与度は▲2.88%となった。

(3) 生産面について、

- ① 第4四半期における農業生産は+ 3.45%、工業生産は▲1.71%となった。このうち、製造業生産は、コンピューター電子商品及び光学製品は引き続き二桁成長を維持したものの、電子部品、化学材料、石油製品及び機械設備などの生産が縮減したことから、製造業生産指数は▲4.49%、製造業全体の成長率は+ 1.80%となり、経済成長率への寄与度は▲0.59%となった。

- ② サービス業では、卸売業の営業額は、対外貿易及び生産活動の低迷により▲1.81%となった。一方、小売業の営業額は、情報通信及び家電設備、自動車、バイク及び部品などの売れ行きが好調であったことを受け、+ 4.82%となった。これにより卸売及び小売業の成長率は+ 1.67%、経済成長率への寄与度は0.30%となった。ホテル宿泊業及び飲食レストラン業の営業額は、外国人観光客の増加によりそれぞれ+ 17.27%、+ 9.05%、合計実質成長率は+ 8.10%、経済成長率への寄与度は0.14%となった。金融保険業は、金融機関の利息収支純額が+ 9.03%、上場（店頭）株式取引高が▲35.59%となったことから、合計実質成長率は▲1.77%、経済成長率への寄与度は▲0.10%となった。こうしたことから、サービス業全体の成長率は+ 1.32%となった。

- (4) 2011年通年の経済成長率は+ 4.04%

- ① 2011年第3四半期については、最新の資料に基づき、元々の数値（+ 3.42%）を0.03ポイント上方修正し、+ 3.45%の経済成長率となった。これにより、下半期の経済成長率は+ 2.65%となり、上半期の成長率+ 5.54%

(第1四半期+6.62%,第2四半期+4.52%)と併せ,2011年通年の経済成長率は+4.04%となった。1月時点の予測値+4.03%から0.01ポイント上方修正。

② 2011年の国内経済は,昨年水準が高かった(2010年+10.72%)にもかかわらず,第1四半期は引き続き+6.62%の高成長を維持した。しかし,世界景気の回復が第2四半期から弱まり,輸出の成長は次第に下降していき,2011年全体では+4.51%となった。輸出の減速により企業が資本支出を節約したため,2011年上半期の民間投資は+7.62%,下半期では▲11.23%とマイナス成長に転じ,2011年全体では▲2.35%となった。民間消費は,就労状況の改善により第1四半期から第3四半期まで3%以上の伸びとなったものの,景気の不透明感から消費意欲が抑制され,第4四半期は僅か+0.98%の成長,通年では+2.95%となった。こうしたことから,2011年の経済全体の成長は,季を追うごとに減速し,通年では+4.04%の中程度の成長となった。

#### (5) 国際比較

主要地域及び国家についてみると,多くの国は2011年の経済成長率は2010年より下降しており,米国は2010年+3.0%から2011年+1.7%に,EU諸国は+2%から+1.6%に,中国は+10.4%から+9.2%に,シンガポールは+14.8%から+4.9%,韓国は+6.2%から+3.6%に,香港は+7.0%から+5.0%に,台湾は+10.72%から+4.04%に下降した。

## 2. 2012年経済展望

### (1) 国際経済情勢

① 最近の多くのデーターは,米国経済の回復が軌道に乗りつつあり,ユーロ諸国経済の衰退幅は縮小し,中国大陸の経済成長の減速はすぐには訪れず,世界の景気に対する悲観的な展望は弱まってきているものの,欧州債務問題及び中近東政局不安等の多くの要素が,依存として世界経済の安定成長に重要な変数となっている。

② 世界的な経済予測機関であるGlobal Insightの2月の最新の経済予測によると,2012年の世界経済成長率は+2.7%となっており,1月時点の予測とほぼ同様,昨年11月時点の予測値+2.9%から0.2ポイントの下方修正となっている。このうち,先進経済国は11月時点の予測値+1.4%から+1.2%に,新興経済国は+5.5%から+5.3%に,中東及び北アフリカ区域は+4.6%から+4.0%に下方修正された。

③ 主要経済国をみると,EUが衰退の運命を免れることは困難だが,ドイツ,イギリスの経済がこのところ予想を上回っており,このことがEUの減少幅を多少緩やかなものとするところから,2012年は▲0.2%(昨年11月時点から0.6ポイントの下方修正,今年1月時点から0.1ポイントの上方修正)となるものと見込まれる。このうち,上位5大経済国(EU27ヶ国GDPの7割以上占める)のドイツ及びイギリスはそれぞれ+0.6%,+0.5%となる一方,フランス,イタリア及びスペインはそれぞれ,▲0.1%,▲1.6%,▲1.5%となるものと見込まれる。

④ 米国は,就労状況の改善が続き,所得の上昇を通じて消費支出が増加することによって経済が成長し,そのことが更に企業の雇用を増加させるといった好循環が次第に形成されつつあることから,今年は+2.1%(昨年11月時点の予測から0.5ポイントの上方修正)となるものと見込まれる。中国大陸は,経済成長力が次第に減速しつつあるものの,工業生産が依然として増加しており,金融緩和政策が不動産市場の修正の衝撃を和らげることに役立つと見られることから,+8.1%(横ばい)となる見通し。日本は,輸出が円レートの上昇の影響を受け,経済成長率は+1.2%(1.4ポイントの大幅下方修正)となる見通し。香港は+3.8%(横ばい),韓国は+2.7%(0.6ポイント下方修正),シンガポールは+2.0%(1.6ポイント大幅下方修正)となる見通し。

(2) 2012年通年の経済成長率は+3.85%

### ① 対外貿易

・世界経済成長の減速に伴い,2012年の世界



## 商品及びサービス貿易（通関ベース）

	輸出入年増率 (台湾元ベース、%)		貿易収支 (億米ドル)	商品及びサービス貿易の 実質成長率 (台湾元ベース、%)		貿易及び サービス収支 (億米ドル)
	輸出総額	輸入総額		輸出	輸入	
2006年	12.89	11.00	213	11.41	4.57	230
2007年	10.12	8.17	274	9.55	2.98	313
2008年	3.63	9.67	152	0.87	-3.71	197
2009年(r)	-20.32	-27.48	293	-8.68	-13.10	326
2010年(r)	34.82	44.08	234	25.56	28.23	304
2011年(f)	12.27	12.09	267	4.51	-0.64	319
上半期(f)	16.87	20.34	101	7.89	4.55	130
下半期(p)	8.02	4.58	166	1.43	-5.49	189
2012年(f)	4.87	4.24	298	4.38	0.90	394

貿易量の拡大力は昨年より弱まっており、また、国内のハイテク業者は、国際業者とのより大きな競争圧力に直面しており、台湾の輸出の成長余地は、必ず圧縮圧力を受けるものと見込まれる。

- ・スマートフォン、タブレット・コンピュータ及びクラウド・コンピューティング等のハイテク製品の新品販売、ECFAによるアーリーハーベスト条項の効果が持続すること、中国大陸等新興経済国の産業高度化等が電子、情報通信といった関連製品への需要をもたらし、輸出の成長にプラスとなると見込まれる。
- ・こうしたことから、2012年の米ドルベースの輸出額（通関ベース）は、3,233億米ドル、前年同期比では+4.87%となる見込み。輸入は、輸出及び内需の増加に伴う輸入増加から、2012年通年では2,936億米ドル、同+4.24%となる見通し。商品サービス貿易を加えた物価要因控除後の輸出及び輸入は、それぞれ+4.38%、+0.90%となる見通し。輸出入を相殺した外需の経済成長率への寄与度は2.76%となる見通し。

## ② 民間消費

- ・経済の先行きは不透明であり、民衆の消費意欲は依然として弱いものの、労働状況が持続的に改善していることは、消費力及び意欲の強化にプラスとなる。2011年12月の失業率は4.18%に改善し、金融危機発生

	民間消費実質成長率 (%)		
		食品消費	非食品消費
2006年	1.49	3.20	1.26
2007年	2.08	0.67	2.28
2008年	-0.93	-0.97	-0.93
2009年(r)	0.76	1.61	0.64
2010年(r)	3.67	1.99	3.91
2011年(f)	2.95	1.73	3.12
上半期(p)	3.83	1.67	4.13
下半期(f)	2.11	1.79	2.15
2012年(f)	2.72	1.21	2.93

以降のピーク時（2009年8月6.13%）に比べ、2ポイント近く下降した。第4四半期の失業率は4.25%と金融危機発生前の水準（2008年第3四半期4.16%）まで改善しており、無給休暇の状況も緩和の兆しがある。

- ・こうしたことから、2012年の民間消費は+2.72%、うち食品分野が+1.21%、非食品分野が+2.93%となる見込みである。

## ③ 固定投資

- ・民間投資は、国内電信業者が引き続き投資を拡大しており、外国人観光客の増加に伴いレジャー産業も投資している。また、兩岸間における生産要素価格の格差縮小を背景に、日本企業が円高・東日本震災・タイ水害に対する業務リスク分散として、続々と生産拠点を台湾に設置しているなど、国内投資にとって有利な状況となっている。

	固定投資名目金額 (億台湾元)			固定投資実質成長率 (%)				
	民間	政府	公営事業	民間	政府	公営事業		
2006年	27,307	21,516	3,849	1,942	0.07	3.31	-11.21	-8.61
2007年	28,414	22,427	3,961	2,025	0.55	1.36	-4.46	1.57
2008年	26,659	20,101	4,460	2,098	-12.36	-15.58	1.18	-1.98
2009年(r)	23,536	16,393	4,918	2,225	-11.25	-18.15	15.94	2.14
2010年(r)	29,602	22,318	4,873	2,411	23.99	33.84	-3.10	8.00
2011年(f)	28,916	22,090	4,720	2,106	-3.79	-2.35	-5.41	-14.32
上半期(p)	14,244	11,342	2,063	838	4.40	7.62	-2.94	-15.38
下半期(f)	14,672	10,747	2,656	1,268	-10.77	-11.23	-7.26	-13.58
2012年(f)	28,783	22,287	4,332	2,163	-2.46	-1.16	-10.22	0.31

しかし、外需の成長鈍化により、企業は設備過剰と収益悪化が生じており、国内投資に高い比重を占めるハイテク産業も生産拡大テンポを緩めていることから、2012年の民間投資は▲1.16%となる見込み。

- ・公共部門については、政府が各種公共建設拡大計画を引き続き推進しており、今年の政府固定投資は4,332億元となるものの、そのピークを過ぎていることから、2012年は▲10.22%、公営事業固定投資は+0.31%の微増となる見通し。

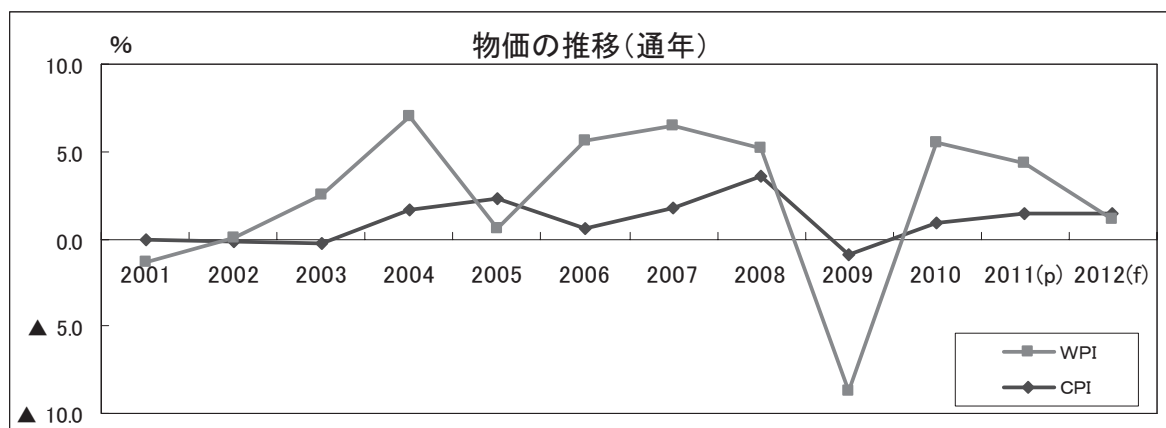
④ 物価

- ・このところの中東情勢の不安定化により、石油供給の断絶懸念が高まっていることから、国際石油価格は引き続き高水準を維持するものと見込まれる。こうしたことから2012年のOPECのバスケット原油価格を1バレル=112.6米ドル(11月時点の予測値(104.8ドル)から7.8米ドル引上げ)とし、世界の需要減少は農工原料価格の下落

圧力となることから、2012年の卸売物価(WPI)は+1.17%となる見込み。

- ・消費者物価指数(CPI)については、石油価格の上昇はエネルギー関連商品価格上昇の圧力をもたらしているものの、政府は各種物価安定措置を講じており、家賃価格は安定化傾向にあり、物価の高騰を軽減している。こうしたことから、2012年の消費者物価指数は、+1.46%(昨年同期の+1.42%よりやや上昇)となる見通し。昨年11月時点の予測値+1.14%から0.32ポイント上方修正、1月時点の予測値+1.29%から0.17ポイント上方修正)。

- ⑤ 以上の要素を総合すると、2012年の経済成長率は+3.85%となる見通しであり、1月時点の予測+3.91%から0.06ポイント下方修正。一人当たりのGDP及びGNPはそれぞれ2万782米ドル、2万1,397米ドル、CPIは+1.46%となる見通し。



## 重要経済指標

	実質 GDP (百万台湾元)	経済成長率 (GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)
		前年 同期比	前期比	前期比 (年率換算)	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
1996年	7,953,510	5.54	-	-	368,729	13,428	373,836	13,614	3.07	▲1.00
1997年	8,389,017	5.48	-	-	396,355	13,810	400,497	13,955	0.90	▲0.46
1998年	8,679,815	3.47	-	-	421,519	12,598	424,659	12,692	1.68	0.60
1999年	9,198,098	5.97	-	-	438,384	13,585	442,497	13,712	0.18	▲4.55
2000年	9,731,208	5.80	-	-	459,212	14,704	465,502	14,906	1.25	1.83
2001年	9,570,584	▲1.65	-	-	444,489	13,147	453,084	13,401	▲0.01	▲1.35
2002年	10,074,337	5.26	-	-	463,498	13,404	474,294	13,716	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	3.67	-	-	474,069	13,773	488,645	14,197	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	6.19	-	-	501,849	15,012	518,280	15,503	1.61	7.03
2005年	11,612,093	4.70	-	-	516,516	16,051	529,313	16,449	2.31	0.62
2006年	12,243,471	5.44	-	-	536,442	16,491	550,099	16,911	0.60	5.63
2007年	12,975,985	5.98	-	-	563,349	17,154	577,869	17,596	1.80	6.47
2008年	13,070,681	0.73	-	-	548,757	17,399	562,439	17,833	3.53	5.15
2009年	12,834,049	▲1.81	-	-	540,813	16,359	558,751	16,901	▲0.87	▲8.74
第1季	2,928,593	▲8.12	▲1.21	▲4.76	130,049	3,823	135,797	3,992	▲0.01	▲9.84
第2季	3,088,340	▲6.58	3.56	15.02	129,458	3,903	133,398	4,022	▲0.85	▲12.80
第3季	3,278,312	▲1.41	2.59	10.76	136,320	4,152	139,276	4,242	▲1.35	▲11.52
第4季	3,538,804	8.82	4.94	21.28	144,986	4,481	150,280	4,645	▲1.26	0.01
2010年	14,210,285	10.72	-	-	588,317	18,588	606,885	19,175	0.96	5.46
第1季	3,306,366	12.90	2.18	9.01	141,890	4,437	148,824	4,655	1.28	6.59
第2季	3,488,606	12.96	2.34	9.69	144,126	4,511	148,740	4,657	1.10	8.49
第3季	3,646,644	11.24	0.91	3.67	151,430	4,734	154,943	4,844	0.37	4.14
第4季	3,768,669	6.50	0.58	2.34	150,871	4,906	154,378	5,019	1.11	2.80
2011年(p)	14,783,709	4.04	-	-	593,365	20,139	610,281	20,713	1.42	4.32
第1季	3,525,168	6.62	2.41	9.99	146,184	4,954	153,055	5,187	1.28	3.90
第2季	3,646,394	4.52	0.25	1.00	143,997	4,983	148,105	5,125	1.64	3.99
第3季(r)	3,772,426	3.45	▲0.05	▲0.20	151,652	5,194	154,445	5,289	1.35	4.40
第4季(p)	3,839,721	1.89	▲0.15	▲0.59	151,532	5,008	154,676	5,112	1.43	4.97
2012年(f)	15,352,245	3.85	-	-	615,531	20,782	633,746	21,397	1.46	1.17
第1季(f)	3,567,256	1.19	0.99	4.02	147,568	4,962	154,488	5,195	1.40	1.23
第2季(f)	3,774,668	3.52	2.70	11.23	148,849	5,032	153,078	5,175	1.09	1.21
第3季(f)	3,941,555	4.48	0.93	3.79	157,982	5,341	161,165	5,448	1.65	1.04
第4季(f)	4,068,766	5.97	1.55	6.36	161,132	5,447	165,015	5,579	1.69	1.16

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要										
		民間消費			政府消費			民間投資			公營事業投資			政府投資			輸出			輸入				
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲5.18	▲22.98	▲4.59	▲0.06	0.00	▲9.22	▲0.59	▲8.60	▲4.73	▲14.75	▲9.29						
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	1.12	7.12	1.11	▲2.58	▲0.07	▲13.18	▲0.77	11.37	5.81	6.21	3.39						
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲1.23	▲0.18	▲0.02	1.93	0.31	▲4.70	▲0.11	▲4.47	▲0.22	10.23	5.53	7.68	4.23						
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲0.46	▲9.59	▲0.43	15.40	8.86	17.50	10.01						
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	0.64	1.53	0.28	14.77	0.25	2.82	0.11	7.78	4.86	3.16	2.00						
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.02	3.31	0.59	▲8.61	▲0.16	▲11.21	▲0.42	11.41	7.34	4.57	2.85						
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.12	1.36	0.24	1.57	0.02	▲4.46	▲0.14	9.55	6.49	2.98	1.85						
2008	0.73	▲2.35	▲2.11	▲0.93	▲0.53	0.83	0.10	▲12.36	▲15.58	▲2.62	▲1.98	▲0.03	1.18	0.03	2.84	0.61	▲3.71	▲2.23						
2009	▲1.81	▲3.71	▲3.24	0.76	0.43	4.01	0.46	▲11.25	▲18.15	▲2.56	2.14	0.03	15.94	0.45	1.42	▲8.68	▲13.10	▲7.53						
2010	10.72	9.78	8.35	3.67	2.11	0.58	0.07	23.99	33.84	3.97	8.00	0.12	▲3.10	▲0.10	25.56	16.73	28.23	14.36						
I	12.90	14.08	12.12	3.09	1.93	1.88	0.22	29.06	42.47	4.77	1.63	0.02	▲12.98	▲0.37	39.02	22.77	49.51	21.99						
II	12.96	10.24	8.82	4.40	2.54	1.47	0.18	32.51	40.97	4.53	25.93	0.36	6.57	0.21	4.14	32.85	21.26	33.68						
III	11.24	10.38	8.87	4.60	2.62	0.29	0.04	24.74	36.46	4.61	▲2.11	▲0.03	▲7.50	▲0.26	2.37	20.31	13.91	21.40						
IV	6.50	5.15	4.33	2.65	1.43	▲0.89	▲0.11	13.20	18.74	2.23	6.62	0.14	▲0.51	▲0.02	2.16	15.03	10.40	15.44						
2011(p)	4.04	0.37	0.31	2.95	1.59	1.86	0.21	▲3.79	▲0.71	▲2.35	▲14.32	▲0.21	▲5.41	▲0.07	3.72	4.51	3.35	▲0.64	▲0.38					
I	6.62	3.47	3.01	4.61	2.63	0.62	0.07	7.74	10.55	1.49	▲15.97	▲0.16	0.69	0.02	3.60	11.20	8.04	7.55	4.44					
II	4.52	2.18	1.83	3.04	1.62	0.85	0.09	1.41	0.26	4.76	▲15.01	▲0.23	▲5.38	▲0.17	2.69	4.94	3.76	1.78	1.07					
III (r)	3.45	▲0.35	▲0.30	3.24	1.73	2.43	0.27	▲9.13	▲1.79	▲9.94	▲3.47	▲0.04	▲7.11	▲0.21	3.75	2.10	1.55	▲3.72	▲2.19					
IV (p)	1.89	▲3.46	▲2.88	0.98	0.51	3.17	0.37	▲12.41	▲2.36	▲12.68	▲18.93	▲0.41	▲7.39	▲0.26	4.77	0.78	0.58	▲7.23	▲4.18					
2012(f)	3.85	1.33	1.09	2.72	1.45	▲0.23	▲0.03	▲2.46	▲0.42	▲1.16	0.31	0.00	▲10.22	▲0.27	2.76	4.38	3.26	0.90	0.50					
I (f)	1.19	▲1.67	▲1.41	2.41	1.35	1.35	0.14	▲12.04	▲2.11	▲11.47	▲22.92	▲0.19	▲11.79	▲0.24	2.60	0.28	0.21	▲4.03	▲2.39					
II (f)	3.52	0.09	0.07	2.46	1.29	0.58	0.06	▲2.49	▲0.45	▲0.59	1.02	0.01	▲13.55	▲0.38	3.44	3.48	2.66	▲1.35	▲0.79					
III (f)	4.48	2.78	2.27	2.84	1.52	▲0.69	▲0.08	1.45	0.25	2.93	4.73	0.05	▲7.67	▲0.20	2.21	5.71	4.18	3.59	1.97					
IV (f)	5.97	4.03	3.17	3.18	1.64	▲1.72	▲0.21	2.99	0.49	5.64	7.08	0.12	▲8.58	▲0.28	2.79	7.77	5.74	5.60	2.95					

(出所) 行政院主計處 2012年2月22日發表

内需・外需寄与度 (対前期比、年率換算)

(単位：%)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費		固定資本形成		国外需要			
	成長率	寄与度	成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		
2008	5.55	7.92	0.95	0.54	▲5.84	▲0.70	8.07	▲2.37	7.59	5.40	13.47	7.77						
I	▲0.06	▲11.95	▲3.59	▲2.01	1.78	0.20	▲10.13	11.89	▲1.06	▲0.77	▲19.38	▲12.65						
II	▲13.57	▲9.49	▲8.75	▲4.70	0.24	0.02	▲4.81	▲4.09	▲3.97	▲2.74	2.50	1.34						
IV	▲18.78	▲6.56	0.78	0.40	7.63	0.80	▲7.76	▲12.22	▲54.92	▲49.34	▲52.04	▲37.13						
2009	▲4.76	▲19.44	1.39	0.80	6.28	0.81	▲19.94	13.57	▲27.60	▲19.38	▲50.29	▲32.95						
I	15.02	16.67	2.69	1.67	▲0.03	▲0.00	15.00	▲1.65	49.93	26.71	75.59	28.36						
II	10.76	5.49	2.99	1.78	4.15	0.52	3.19	5.27	52.46	29.35	55.75	24.08						
IV	21.28	19.99	13.05	7.63	4.30	0.56	11.80	1.29	27.45	18.51	33.19	17.22						
2010	9.01	8.95	▲5.22	▲3.08	▲2.18	▲0.27	12.29	0.06	26.94	17.68	34.72	17.62						
I	9.69	0.09	8.27	4.49	▲0.12	▲0.01	▲4.38	9.60	23.62	16.31	11.63	6.71						
II	3.67	5.70	3.14	1.70	▲1.33	▲0.15	4.16	▲2.03	5.43	4.02	10.62	6.05						
IV	2.34	2.34	3.99	2.13	0.53	0.06	0.15	0.00	4.66	3.46	5.91	3.46						
2011	9.99	1.81	2.76	1.55	3.57	0.40	▲0.13	8.18	11.70	8.75	0.93	0.58						
I (r)	1.00	▲2.55	2.44	1.29	2.33	0.25	▲3.68	3.14	▲4.06	▲3.12	▲10.25	▲6.27						
II (p)	▲0.20	▲4.78	2.05	1.06	3.89	0.41	▲5.40	3.73	▲4.06	▲3.02	▲11.55	▲6.75						
IV (f)	▲0.59	▲6.30	▲1.50	▲0.80	2.05	0.22	▲4.63	4.62	2.26	1.64	▲5.33	▲2.98						
2012	4.02	6.41	6.58	3.48	▲2.82	▲0.32	1.93	▲1.07	7.02	5.16	11.76	6.23						
I (f)	11.23	5.29	2.92	1.62	▲1.17	▲0.13	3.80	5.94	8.99	6.79	1.46	0.84						
II (f)	3.79	5.02	2.99	1.58	▲1.64	▲0.18	2.58	▲0.19	5.84	4.32	8.46	4.52						
IV (f)	6.36	▲0.33	1.03	0.55	▲1.46	▲0.16	▲0.66	6.63	10.09	7.46	1.48	0.83						

(出所) 行政院主計処 2012年2月22日発表  
 (注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。

## 2011 年第 4 四半期国際収支を公表

中央銀行が、2月20日に発表した2011年第4四半期の国際収支によると、経常収支が121.0億米ドルの黒字、金融収支が122.8億米ドルの流出超となり、総合収支は、2四半期ぶりの黒字に転じた(2.1億米ドルの黒字(中央銀行準備資産の増加))。

2011年通年では、経常収支が412.7億米ドルの黒字、金融収支が316.2億米ドルの流出超となり、総合収支は、62.4億米ドルの黒字(中央銀行準備資産の増加)となった。

### 【経常収支】

経常収支については、世界的な景気の下足や欧州債務危機の影響等を受け、輸出の前年同期比増加率は4.3%にとどまった。また、輸出は、企業の景気に対する見通しが弱く、資本設備の輸入が減少したため、前年比▲0.2%とわずかに減少した。これにより、貿易収支は、前年同期比32.9億米ドル増加し、89.4億米ドルの黒字となった。

サービス収支については、収入支出ともに四半期ベースでは過去最高を記録した。サービス収入は、旅行収入の成長などから増加し、サービス支出は、貿易手数料や専門技術等の支出が増加した。このため、サービス収支としては、前年同期比4.2億米ドル減少したものの、13.1億米ドルの黒字となった(過去2番目の水準)。

所得収支については、外貨建資産の所得収支が減少したことなどから、前年同期比2.4億米ドル減少し、24.1億米ドルの黒字となった。また、経常移転収支については、前年同期比0.2億米ドル減少し、5.7億米ドルの赤字となった。

このように、サービス収支及び所得収支の黒字は減少したものの、貿易収支は増加し、経常移転収支の赤字が減少したことから、経常収支は、前年同期比で26.5億米ドル増加し、過去2番目の水準となる121億米ドルの黒字となった。

### 【金融収支】

金融収支については、直接投資が35.3億米ドルの流出超、証券投資が5.4億米ドルの流出超となった。このうち、証券投資については、欧米債務問題の広がりを受けた海外株式の処分などから、居住者の対外証券投資が12.3億米ドルの流入超となった。また、非居住者による対内証券投資については、外資が公債の持高を減少させたことにより、17.7億米ドルの流出超となった。その他投資については、台湾の銀行による金融機関向け短期貸付などにより85.4億米ドルの流出超となった。

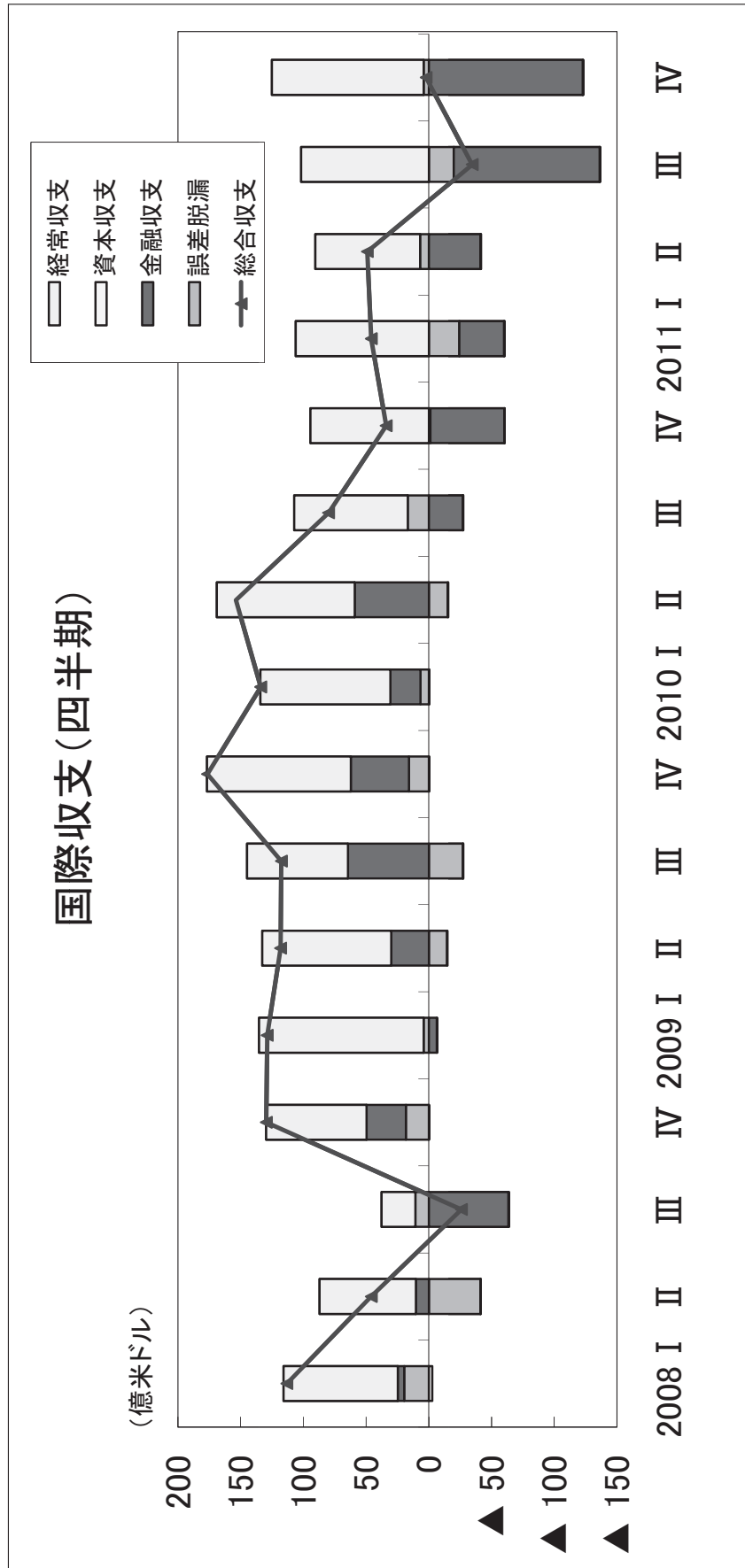
(注) 台湾と日本では国際収支統計の項目が一部異なっており、台湾における「資本収支」、「金融収支」は、日本の国際収支統計の「その他資本収支」、「投資収支」にそれぞれ相当するものとなっている。

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010 (r)				2011 (p)				
						I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (r)	II (r)	III (r)	IV (p)	
経常収支	175.8	263.3	351.5	275.1	429.2	398.7	103.7	110.0	90.6	94.4	412.7	83.6	101.9	121.0
貿易収支	194.6	242.3	304.5	184.8	305.5	265.1	60.8	78.7	69.1	56.6	276.9	57.3	76.7	89.4
輸出	1,984.6	2,237.8	2,465.0	2,549.0	2,034.0	2,738.2	616.5	699.2	700.9	721.6	3,070.7	735.4	800.2	752.9
輸入 (▲)	▲1,790.0	▲1,995.5	▲2,160.6	▲2,364.2	▲1,728.5	▲2,473.1	▲555.8	▲620.5	▲631.8	▲665.0	▲2,793.8	▲742.9	▲705.5	▲663.5
サービス収支	▲66.5	▲35.4	▲16.4	18.5	19.9	24.9	▲0.2	5.0	2.9	17.2	39.5	5.0	9.6	13.1
所得収支	90.4	95.8	101.3	99.8	125.2	135.8	50.3	33.5	25.5	26.5	133.2	32.9	22.2	24.1
移転収支	▲42.6	▲39.4	▲37.8	▲28.0	▲21.5	▲27.1	▲7.1	▲7.2	▲6.9	▲5.9	▲36.9	▲13.1	▲6.6	▲5.7
資本収支 (▲)	▲1.2	▲1.2	▲1.0	▲3.3	▲1.0	▲1.2	▲0.4	▲0.4	▲0.2	▲0.2	▲1.2	▲0.3	▲0.3	▲0.3
金融収支 (▲)	23.0	▲196.2	▲389.5	▲16.6	134.7	▲3.1	24.0	59.1	▲27.2	▲59.0	▲316.2	▲41.3	▲116.4	▲122.8
直接投資 (▲)	▲44.0	0.3	▲33.4	▲48.6	▲30.7	▲90.8	▲11.3	▲20.9	▲27.7	▲31.0	▲147.7	▲48.3	▲39.4	▲35.3
証券投資 (▲)	▲28.6	▲189.7	▲400.6	▲122.5	▲103.3	▲206.6	▲23.4	▲76.6	▲102.3	▲4.3	▲356.7	▲129.1	▲146.2	▲5.4
デリバティブ(▲)	▲10.0	▲9.7	▲2.9	15.9	8.5	6.3	0.3	3.3	1.5	1.1	15.0	3.6	2.7	3.3
その他 (▲)	105.7	2.9	47.4	138.6	260.2	288.1	58.4	153.3	101.2	▲24.8	173.2	55.7	66.5	▲85.4
誤差脱漏 (▲)	2.9	▲5.1	▲1.3	7.6	▲21.7	7.3	6.7	▲15.0	16.8	▲1.2	▲32.9	7.0	▲19.8	4.2
中銀準備資産変動 (▲)	▲200.6	▲60.9	40.2	▲262.7	▲541.3	▲401.7	▲134.0	▲153.8	▲80.0	▲34.0	▲62.4	▲49.0	34.6	▲2.1

(出所) 2012.02.20 中央銀行発表 r: 修正値 p: 速報値  
 (注) 中銀準備資産変動は、マイナス(▲)が増加を意味し、プラスが減少を意味する。





# 広がりゆく台湾ドラマの今日

台湾映画・ドラマ研究家 稲見 公仁子

2001年の「流星花園～花より男子～（原題：流星花園）」の大ヒットで対外的に存在感を示すようになった台湾ドラマ。この10余年の歳月のなかで、台湾ドラマ業界は確実に進歩した。

以前にも、たとえば中華電視（華視）の時代劇「包青天（原題）」が大ブームとなって香港などでも持てはやされたことはあったが、それ以上の広がりを持つことはなかった。だが、「流星花園」によって生まれた偶像劇（台湾版トレンドドラマ、アイドルドラマ）のブームは違う。見事に定着し、後に影響を与えている。

台湾のドラマは、大きく3つにカテゴライズできる。まず、平日夜の20時台などをメインの放映時間帯とする帯ドラマ（20時放映のものは八點檔と呼ばれる）、次に週末金土日の夜22時台に90～120分枠で毎週連続して放映される偶像劇、そしてテレビドラマと映画の中間に位置するテレビ映画（電視電影）だ。一族の愛憎劇や時代劇を主体とする帯ドラマも根強い支持層を持っているが、対外的に産業として成立しているのは偶像劇である。

そもそも偶像劇は、従来の帯ドラマに対し、若者の好みは違うという発想から生まれた。作り手の多くは1980年代後半の日本のトレンドドラマを好んで見ていた人々だ。過去においては、日本のコミックの原作ものやその影響を受けたラブストーリー、芸能界など華やかな世界を舞台にしたもの、玉の輿ストーリーなどが多い。めぼしい作品は香港や中国はもとよりシンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイなどの東南アジア諸国、中華系移民が多い北米地区、そして、韓国、日本と多くの国に配給権が買われ、各地にファンを増やした。好調な海外セールスを背景に、10年で製作費は倍増。かつては富豪の御

曹司の衣装に露店の吊るしをあてがうしかなかったが、今では宣伝効果も認められて正真正銘のブランド物が提供されるようになるなど、ビジュアル的にも確実にレベルアップした。ラブストーリー一辺倒だった内容も、サスペンスや身近な社会問題を取り入れたものも出てきて、多様性を感じさせる。観光客誘致の効果もあり、地方都市も撮影には協力的。撮影に使われた施設やショップが新聞や雑誌の記事になったり、ガイドブック化されることもある。昨今は合作も活発だ。

今年は7月1日にデジタル放送への完全移行を控え、よりハイレベルなものが求められている台湾ドラマ。現状はどのようなのだろうか。

## 『 』 繁栄を支えた女性プロデューサーの動向

台湾偶像劇の今日の隆盛は、俳優の個性をうまく利用し、ツボを押さえたドラマづくりする女性プロデューサーによる部分が多い。代表的な人物に“偶像劇の母”と言われる柴智屏（アンジー・チャイ）がいる。柴智屏は、「流星花園」のプロデューサーとして同ドラマから誕生したスーパーアイドルグループ“F4”をバックアップした人物であり、2008年に観光局の依頼により日韓での放映を前提に企画されたドラマ「君につづく道（這裡發現愛）」のプロデューサーでもある。中国との合作や韓国の人気俳優の起用などもいち早く実践してきた。柴プロデュースの最新作は、現在、中國電視（中視）と衛視中文台で放映中の「翻糖花園（原題）」で、主演は韓国のアイドルである。（台湾では、同時期に地上波局と有線局など異なるシステムの局で同じ偶像劇を放映するケースが多々見られる）

原作のないオリジナル脚本の偶像劇で高い支持を受ける三立電視台（SET）で数多くのヒット作

を手掛けてきた、陳玉珊と蘇麗媚も注目に値する。このふたりは、2010年、SETから独立し、それぞれに製作プロダクションを設立。2011年、それぞれの第一回プロデュース作品が相次いで放映された。いずれも台湾ドラマの広がりを感じさせる側面を備えたものである。

まず、蘇麗媚の夢田文創は、4月に台湾電視(台視)と古巣SETで「最後はキミを好きになる!(酔後決定愛上你)」を、10月に華視と東森綜合チャンネルで「真心請按兩次鈴(原題)」をスタートさせた。前者は、酔った勢いで婚姻届を出してしまった男女の物語。後者は、孤児になった知人の子を育てる女性と離婚歴のある男性のラブストーリーだ。この2作品を放映するにあたり、蘇は<文創偶像劇>を提唱した。<文創>とは<文化創意>の略である。台湾のテレビ文化の産物のなかで唯一産業として成立している偶像劇を、更に発展させようということ、よりクリエイティブな現代劇を創出すると同時に、舞台劇やコミック、ゲームなどとのクロスメディアな展開を試みるつもりだ。昨年2011年12月の時報周刊(1765期)によると、「最後はキミを好きになる!」の舞台劇はこの2012年秋の上演を目指しているという。

陳玉珊の華威電視製作は、台湾ドラマ史上最高の総製作費1億2600万元(2012年3月初旬のレートで約3億5000万円)をかけた「王子様の条件(拜金女王)」を、デジタルテレビ局の壹電視をパートナーにハイビジョンで製作、壹電視と華視、超級電視台(超視)の3局で6月から放映した。1話あたりの製作費600万元(約1670万円)で、通常1話200万元(約550万円)の3倍にあたる。これほど多額の資本を投入できたのは、十数か国に対する事前の海外セールスに成功したことが大きい。億にのぼるロイヤリティを稼いだのではないかとされている。玉の輿願望の強いモデルが真実の愛に目覚める姿を追った物語で、映像の品

質向上をめざし、機材も従来のドラマとは異なるコマーシャルや映画撮影に使われる新機材を使用。「セックス・アンド・シティ」の衣装デザイナーであるパトリシア・フィールドらをスタッフに招き、本物の映像を追求した。

### 現代女性の生き方を映すドラマ

1%そこそこの視聴率で始まりながら、その後、社会現象を引き起こしたのは「結婚って、幸せですか(犀利人妻)」だった。SETが製作し、2010年11月から2011年4月にかけて、台視が金曜の夜に、SETが土曜の夜に放映したドラマだが、偶像劇といいながら不倫を扱ったものだった。何が話題を呼んだのか。決してベッドシーンなどではない。仲の良い夫婦を愛に飢えた従妹が引き裂く。離婚後、妻は夫を見返すべく女磨きを始め、失っていた輝きを取り戻していく、その女磨きの過程で視聴率は急上昇し、最終的には9.45%、最高瞬間視聴率12.83%を記録した。3%いけば十分ヒットといわれる多チャンネル社会であること、初期に1%を切る回もあったことを考えると奇蹟である。台湾の離婚率はアジア1と言われるほど高い。そんな現状を背景に、現代的女性のあり方を描いて支持を得たととらえるのが妥当だろう。これも仕掛け人は女性プロデューサー(王珮華)である。

偶像劇は若年層向けと定義されてはいるが、昨今は、偶像劇の時間帯に放送されることで偶像劇と呼ばれているにすぎない。かつてはメルヘンチックなラブストーリーが高視聴率を上げたが、昨今は、結婚・家庭という問題に直面し始めた20代後半から30代の独身者の共感を得るタイプのドラマが支持を受けるようになった。

2011年9~12月にかけて民視で日曜の夜に、八大電視(GTV)で土曜の夜に放映した「イタズラな恋愛白書(我可能不會愛你)」も、女性の社会進出が普通である現代の、男女の姿の一端をよく

映していた。日本以上に晩婚化の傾向がある台湾社会を背景に、15年の付き合いになる友達以上恋人未満の30歳の男女が35歳までにどちらが先に結婚するか賭けをする。互いに理解し合い、ここぞというときに救いの手を差し伸べるソウルメイトともいべき主人公たちの関係を、嫌味のないファンタジックな表現で描き支持を得た。最終回では、年齢性別視聴率で15～24歳の女性が11.59%、25～34歳の女性が13.59%という実に高い数値を記録した。

台視とSETが2011年8月末から半年間にわたって放映した「進め！キラメキ女子（小資女孩向前衝）」の支持層は、15～44歳と幅広い。デパートの営業部に所属するキャリア志向の20代半ばの女性をヒロインに、金持ちのボンボンを配したラブコメディである。経済的弱者の女性と富裕層の男性のカップリングというパターンで玉の輿願望も満たして日曜夜の視聴率競争をリードし、最終回では7.33%（15～44歳では9.25%）という高視聴率をマークした。小資女孩という単語が、台湾というより中国で使われている言葉であることから中国マーケットを意識し過ぎだと非難する論調も当初はあったが、翌月曜に向けての活力源として作品そのものが好まれたということだろう。

「結婚って、幸せですか」は、放映終了後に映画化の話が決まり、この2012年夏に劇場公開される予定だという。原作ものではないオリジナルのドラマが映画化されるのは、2009年にドラマ版が話題になり、今年1月公開の映画版が全台湾で1億2000万元の大ヒットを記録した「ブラック&ホワイト（痞子英雄）」に次いで2作目である。「イタズラな恋愛白書」についても、映画化の噂は流れているが、こちらは、実際にどうなるか現時点では不明だ。とはいえ、台湾映画が活況を呈する時代になったことで、テレビドラマも新たな可能性を持つようになったのは確かである。

## 国軍・警察ブームと100年

ここまでに書いてきたのは、従来の偶像劇の路線を推し進めて発展させたタイプの作品群の話だが、意外なジャンルが話題を振りまいてもいる。

一昨年2010年の7月、民間全民電視（民視）で金曜の晩に放映した「新兵日記（原題）」が大旋風を巻き起こした。このドラマは、その名の通り新兵の訓練の日々を描いたもので、国防部の全面協力の下、台中の軍事基地・成功嶺で撮影されており、兵役時代を懐かしむ成人男性層の支持も得て最高視聴率11.74%を記録。それまで大して重視されていなかった金曜夜の偶像劇の時間帯が一躍台風の目となったばかりか、続編「新兵日記之特戰英雄（原題）」も引き続き高視聴率を記録。この流れは国軍・警察ドラマブームとなり、「廉政英雄（原題）」、「真的漢子（原題）」、「勇士們（原題）」といったドラマが続げざまに製作、放映された。

このうち「勇士們」は、中華民国建国100年を記念して国防部が3000万元を出資し、SETが1500万元を負担して制作したドラマだ。2011年は、この“100年”を意識した企画もいくつか登場した。「勇士們」はその代表格で、中国大陸での抗日戦争から金門島での国共の激戦、そして現代の国軍を描いた。9～12月にかけて台視と三立で放映したが、視聴率は1%にも満たず、同じ時間帯に民視が放映した「廉政英雄」のほうが高い支持を得た。「廉政英雄」は法務部から題材の提供を受けた検事ドラマで、事件にリアリティがあり、そこが魅力になっている。

100年記念ドラマということでは、公共電視台（公視）が放映した「瑰寶1949（原題）」も特筆すべきだろう。北京から台北に渡った故宮博物院の宝物を扱い、文化的側面からこの数10年の年月を見つめた。台湾のNHKと言われる公視は、視聴率より質を重んじる局であり、台湾放送業界最大の賞・金鐘獎で5部門にノミネートされ、美術

設計賞と音響効果賞を受賞している。

### “文創” に向かって克服すべきもの

ここまで読むと、現状も将来も楽観できるように思われるかもしれない。だが、問題点もある。じつをいうと、全般的には視聴率低下の傾向にある。高視聴率のドラマがある反面、昨今では1%に満たないドラマも珍しくない。従来にないタイプの新しいドラマが必ずしも大衆の支持を受けているわけではなく、「王子様の条件」や巨悪に挑むニュースキャスターを描いた台視&SETの「国民英雄-X(国民英雄)」は、ともに製作者のクリエイティブな精神を感じさせる意欲作であり、ツボを押さえたストーリー展開をしていたが、残念ながら視聴率的にはあまり振るわなかった。

合作もメリットとデメリットがせめぎ合う。昨今は、従来から見られた中国との合作のほか、壹電視が製作し中視と共同で放映した警察ドラマ「真的漢子」のようにアクションに長けた香港スタッフを招いた例や、先にあげた「翻糖花園」や民視とGTVの「ハヤテのごとく!(旋風管家)」 「スキップ・ビート!(華麗的挑戦)」などのように韓国とタイアップし、主演に韓国と台湾双方の人気アイドルを起用する例も流行っている。狙いはK-POPファンと韓国マーケットだろう。

合作により資金面やキャスティング、ロケーションの選択の幅が広がるのは悪くない。だが、特に中国との合作は、インターネットでの違法配信を助長し、視聴率に悪影響を及ぼすという見解もある。中国で先行放映された場合、そこからネットに映像が流出する可能性は極めて大きい。台湾側の製作者・放映局は同時放映でリスク回避を図っているが、その策もうまく機能していないのが現実だ。実際、「晴れのちボクらは恋をする(幸福最晴天)」は、中視での放映開始は中国・安徽衛視での放映開始からわずか4日遅れだったが、安徽衛視が16日間で全話放映してしまった

ため、3週間後、台湾で第3話を放映したときには、既に最終回までがネットに流出していた。こういった例は過去にもあり、頭の痛い問題だ。

人材の流出にどう対応するかも課題である。かつて高視聴率を上げていた人気俳優がドラマから映画に比重を移す例も、拠点を中国に移す例も後を絶たない。特に、昨今は、役者として成長著しい20代後半の男性スターたちに兵役問題が重くのしかかってきており、後継スターをどうするかという問題は切実だ。映画で評価を受けた若手俳優、たとえば陳柏霖(チェン・ボーリン)や楊祐寧(トニー・ヤン)、張孝全(ジョセフ・チェン)、混血俳優のリディアン・ヴォーン、李千娜などを主演に起用する試みもなされている。

じつをいうと、流出しているのは俳優だけではない。演出家についても、ヒットメーカーたちが中国の製作会社と契約し、台湾の現場になかなか戻れない状況になっている。中国ドラマで演出家が台湾出身という例が多々出てくるというわけである。演出家の育成については、公視がテレビ映画の企画枠で学生映画を支援し、何作品も放映しているが、偶像劇・帯ドラマの即戦力というよりは、映画界へ人材を送り出す窓口というニュアンスのほうが大きいかもしれない。

違法配信や人材流出などの厳しい状況下にあっても、テレビ業界は大量のコンテンツを必要としている。テレビ局は、日本・韓国・アメリカなどからドラマやバラエティを買い付けて放映する。なかでも韓国ドラマの人気の高い。韓国ドラマは、内容や構成が台湾語チャンネルで放映される台湾語の帯ドラマに近く馴染みやすいのだという。支持層は、台湾語ドラマと同じく主婦層である。そういった背景もあってか、国産ドラマより韓国ドラマで放送枠を埋めようとするドラマ専門チャンネルもある。

2011年8月、この海外ドラマに依存する傾向に対し、國家通訊傳播委員會(NCC)は、東森・

GTV の両局に国産ドラマの放映比率を高めるよう放送内容改善の要望を出した(2011年8月3日中央通社報道ほか)。台湾ドラマ産業及び俳優の生存権を鑑み、海外ドラマの台湾文化への影響などを懸念してのことと思われる。NCCの要望を受けてか、東森は偶像劇の放映に力を入れ、GTVも製作中だったドラマの放映を開始させている。

先ほども書いたが、〈文創〉とは〈文化創意〉の略である。民主主義国家である台湾は、中華圏でもっとも自由な創作活動のできる場所だ。地デジ化を控え、新聞局はハイビジョンドラマへの製作補助金制度も創設している。2011年はそれまで自社製作をしてこなかった中天電視台も「五月に降る雪(記得、我們有約)」などドラマ製作を始め、SETもより良質な作品をと新たなシリーズ枠を複数創設した。地味ながら、感動的な実話を

もとにしたテレビ映画やミニシリーズを作り続け、金鐘獎で高く評価される大愛電視台もある。過去に、鈕承澤(ニウ・チェンザー)や周美玲(ゼロ・チョウ)、鄭有傑(チェン・ヨウチェ)ら海外にも名前を知られる映画監督による偶像劇やテレビ映画を多々製作してきた公視も、新たなシリーズ企画を打ち出してくるだろう。活況に沸く映画界とともに、テレビドラマが今後も台湾の映像文化を盛り上げていくことを信じたい。

※本文中のドラマタイトルは、邦題のあるものは初出時に邦題の後に( )で原題を付記。邦題のないものは「(原題)」と付記した。

※人物名は漢字表記を基準としたが、日本国内において関連作品が放映されるなどしてカナ表記が散見される人物については、カナ表記を併記した。

## 台湾内政、日台関係をめぐる動向（2012年1月中旬-3月上旬）

### 陳冲内閣の成立、駐日代表の交代

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）  
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

春節明けの2月上旬、内閣改造が行われ、陳冲行政院副院長が新院長に就任した。また総統府秘書長には曾永權前立法院副院長、国民党秘書長には林中森前行政院秘書長が就任するなどの人事異動があった。立法院長選挙が行われ、現職の王金平院長が五選を果たし、副院長には台湾憲政史上初の女性副院長が誕生した。民進党は、蔡英文主席が選挙の敗戦にかかる検討報告を提出後、党主席を辞任、代理主席には陳菊高雄市長が就任した。

日台関係では、先に亜東関係協会の新会長に国民党秘書長を退任した廖了以氏が就任した。次に馮寄台台北駐日経済文化代表が退任し新代表には、外交部常務次長の沈斯淳氏の就任が発表された。2月上旬、台北で日系タレントらによる暴行事件が発生し、一時社会問題となった。

#### 1. 内閣改造人事：陳冲行政院長の就任



馬総統は再選後、すぐに内閣改造人事に着手した。馬総統自身の二期目の総統就任日は5月20日だが、現行政院長の呉敦義が副総統へ就任すること、2月末以降の欧州債務危機への対応の必要性から、早い段階から内閣改造に着手すると伝えられた。1月18日には、各紙で次期行政院長、副院長の候補が報じられた。<sup>1</sup>台湾は1月21日から29日まで春節休みとなったが、政治は休むことなく休暇中にも動きがあり、馬総統は継続性を重視し行政院長には現副院長の陳冲副院長が昇格し<sup>2</sup>、副院長には現内政部長の江宜樺氏の就任が確実視などと報じられた。<sup>3</sup>

1月31日呉内閣は総辞職し、馬総統は新院長に陳冲副院長を任命した。<sup>4</sup>馬総統は、「呉院長の就任時は、新型インフルエンザ流行の脅威、南部八八水害からの復興、世界金融危機という三つの大きな挑戦に挑むことになったが、その後の2年4ヶ月の施政は右問題の多くを克服した」として同人の業績を高く評価した。また次期院長に就任

する陳副院長に関しては「財政経済、法律の専門家であり民間での経験も要し、呉院長との協力関係も申し分なく重責に応えられる」と指摘した。

新正副院長の経歴を簡単に紹介すると陳新院長は、政府系銀行からキャリアを始め、財政部金融局、政務次長、台湾証券取引所理事長を務めた後、2008年12月に金融管理委員会主任委員で初の内閣入り、10年5月の内閣改造で行政院副院長に昇格するなど、「政党政治」とは無縁なところで行政職のトップにまで登りつめた。新副院長の江氏はイェール大学で博士号を取得後、中央研究院で研究職、台湾大学で教鞭を採る学者であったが、学者での実績が認められ、行政院において政策面での統合協調を行い、研究発展、地方自治等の総合計画に責任を負う研究発展考核委員会（The Research, Development and Evaluation Commission）の主任委員に抜擢された後、2009年9月の呉内閣成立の際に内政部長に就任、さらに、その働きぶりが認められ今内閣改造で副院長に抜擢されることとなった。江新副院長は学者出身ということもあり、政治にかかわりを持たな

表1 新行政院長、副院長の経歴

	学 歴	経 歴
 陳 冲	台湾大学法学学士、修士	財政部金融局長、常務次長、政務次長 台湾証券取引所理事長 合作金庫銀行理事長 金融監督管理委员会主任委員 行政院副院長
 江宜樺	台湾大学政治学学士、修士 イェール大学政治学博士	中央研究院 台湾大学教授 研究發展考核委员会主任委員 内政部長

かったため政党入党歴がない経歴も注目を浴びたが、副院長就任の際に「政党政治の原則に基づき、入党を真剣に考慮する」と述べる場所があった。<sup>5</sup>また江氏の経歴が米名門校出身の学者であり、実務的な仕事ぶりが評価され、馬総統は江氏を次期台北市長に推すことを考慮していると指摘する者もあり、政治的な前途は有望であるとも報じられた。<sup>6</sup>

翌日の新聞各紙は、院長、副院長の人事は織り込み済みであったこと、総統の職権である外交、兩岸、国防人事は5月20日に異動することが予測されていたため、冷静に報じた中で、政務委員（無任所大臣）に民間から張善政氏、民進党を離党し総統選挙で国民党支持に廻った楊秋興前高雄県長の抜擢、作家で馬総統が台北市長時代に文化局長を務めた龍応台女史の文化建設委员会主任委員の人事が目をつけた。<sup>7</sup>一方、民進党中央は「宇昌案」で文書偽造などの手段を使って蔡主席を攻撃した劉憶如経済建設委员会主任委員の財政部長への抜擢、かつて台湾株式市場の動向に根拠の無い楽観論を述べたとして批判された尹啟銘氏を経済建設委员会主任委員に登用するなどの人事は「論功行賞」の人事であり、かかる人事では与野党が協力して経済振興に努力することは難しいと批判したほか、<sup>8</sup>民進党立法委員からは、今立法委

員選挙で落選した林益世前委員の行政院秘書長、35歳という若さで刺客として立法委員選挙に挑んだが惜敗した陳以真女史の青年輔導委员会主任委員の人事についても同様の批判が見られた。<sup>9</sup>

今内閣では47ポストのうち、16ポストで異動があり、全閣僚の中の32名が博士学位を有し、総統、副総統、行政院長、副院長をはじめ内閣メンバーの半数近くが台湾大学の卒業生で占められ、馬政権一期目の24名の博士学位取得者の記録を超える「博士内閣」となったと指摘された。<sup>10</sup>しかし、その裏には馬政権の最初の内閣であった劉兆玄内閣が「エリート内閣」と称されたものの、庶民の痛みを理解せず、冷たいという指摘がされ、最終的には八八水害への対応の不手際で辞任に追い込まれた過去があるところ、「博士内閣」にはかかる厳しい世論の目があることに留意し、各専門分野で着実に業績を上げることが求められる。

2月6日、総統府、行政院、国民党で正式な人事異動にかかる儀式が行われた。

午前、総統府で馬総統の主権による新任の総統府秘書長、行政院長等の宣誓式を行った後、<sup>11</sup>引き続き蕭萬長副総統が馬総統を代表して新旧行政院長の引継ぎの儀式を行い、退任する呉前院長には自身の経験も交え、ねぎらいの言葉をかけるとともに、陳新院長には、大きな期待をかける旨の

表2 總統府、行政院の主な人事異動

役職	新任者と前職	前任者
總統府秘書長	曾永權（立法院副院長）	伍錦霖
總統府第一副秘書長	劉寶貴（總統府第二副秘書長）	高朗
總統府第二副秘書長	羅智強（馬英九選対事務所幹部）	劉寶貴
行政院院長	陳冲（行政院副院長）	吳敦義
行政院副院長	江宜樺（内政部長）	陳冲
行政院秘書長	林益世（立法委員）	林中森
内政部長	李鴻源（公共工程委员会主任委員）	江宜樺
財政部長	劉憶如（經濟建設委员会主任委員）	李述德
教育部長	蔣偉寧（中央大学学長）	吳清基
經濟建設委员会主任委員	尹啟銘（政務委員）	劉憶如
青年輔導委员会主任委員	陳以真（アナウンサー）	李允傑
文化建設委员会主任委員	龍応台（作家）	曾志朗

資料元：行政院「行政院所屬政務人員、各部會與省政府政務首長人員簡歷冊」（2012年2月4日）<http://www.ey.gov.tw/public/Attachment/2261123271.pdf>

表明がされた。<sup>12</sup>同日午前には再び、蕭副總統の主催による總統府の新旧秘書長の交代儀式が行われ、蕭副總統は退任する伍錦霖氏の功績を称えるとともに、新任の曾永權秘書長に対しては立法委員を20年近く務めた経験を總統府でも発揮することを期待する旨の発言があった。<sup>13</sup>ほかには、馬總統の信頼が厚いとされる羅智強氏が副秘書長に就任したのが注目された。

同日午後、馬總統は副總統を伴い總統府で新旧院長とともに記者会見を開催し、吳前院長の業績を称えるとともに、欧州の債務危機と気候変動などの挑戦に対し、政府は一秒たりとも浪費する時間はなく、新内閣がしっかり仕事をする「安心内閣」として、国民を安心させることを期待すると述べた。<sup>14</sup>

同日、国民党秘書長の引継ぎにかかる儀式も行われた。<sup>15</sup>馬主席は退任する廖了以秘書長の党務と選挙事務にかかる功績を称えた。また新任の秘書長に就任する林中森氏に関しては、党歴45年、行政マンとして42年間奉職し、その間高雄市政府秘書長、行政院秘書長などの経歴から関係部局

との意見調整の経験が豊富であり、党の改革推進に有益であると期待を示した。その他の幹部人事では政策委員会執行長に林鴻池立法委員、組織發展委员会主任委員には立法委員選挙で刺客として困難な選挙区に挑み惜敗した蘇俊賓氏、党報道官には、馬選対事務所報道官を務めた殷瑋、馬瑋国両氏の就任が報じられた。<sup>16</sup>

国民党秘書長の人事が明らかになった時には、小さなサプライズを持って迎えられ、林秘書長は吳院長の下で信頼を得たこともあり、一部マスコミは同人を「吳派」人物と形容し、馬總統が吳次期副總統を自身の後継者に考慮してのではないかとの憶測が見られ、吳次期副總統は「同人事は馬主席の決定である」と説明するところがあった。<sup>17</sup>

總統選挙後の人事異動は慣例では、5月20日の總統就任式の際に行われてきたが、今時期の内閣改造は欧州債務危機への対応として、継続性を重視しながらも経済財政部門の閣僚を中心に調整することで、現政府の決意を伺い知るところとなった。



表3 国民党の主な人事異動

役職	新任者と前職	前任者
秘書長	林中森（行政院秘書長）	廖了以
政策委員会執行長	林鴻池（立法委員、党副秘書長）	林益世
組織発展委員会主任委員	蘇俊賓（党文化伝播委員会主任委員）	黄昭元

## 2. 選挙敗北後の民進党の動向

総統選挙、立法委員選挙で敗北を喫した民進党は、蔡英文主席が敗戦の夜に口頭で辞任を表明したものの、1月末の春節休み明け後の支持者への感謝の旅（「謝票」）と選挙敗北の総括をするため、正式な辞任の日時を2月28日とし、同時に代理主席を正式に選出し、5月に党主席選挙を選出することを決定した。<sup>18</sup> 1月28日、南部屏東県から始まった9日間にわたる支持者への感謝の旅では、各地で支持者に暖かく迎えられた。その際には、選挙敗北の原因として国民党、中国、台湾社会構造の三代要素の変化を検討する必要性を指摘した。<sup>19</sup>「謝票」の旅は、31日高雄市<sup>20</sup>、2月1日台北市<sup>21</sup>、2日桃園県<sup>22</sup>、3日金門県<sup>23</sup>、4日宜蘭県<sup>24</sup>、5日花蓮県、台東県<sup>25</sup>と離島を含む台湾を一周し支持者への感謝の表明と今選挙にかかる問題点を聴取したと説明した。

2月に入ると、党内関係者から選挙敗北の原因の検討だけではなく、民進党の対中国路線の修正、調整を主張する言論も見られるようになった。謝長廷元行政院長は、「党の兩岸政策の論述を調整する必要があるのではないか、兩岸政策の中身が国民党と近づけば、選挙では内政イシューで勝負できる」と訴え、<sup>26</sup>具体的には同人が過去に主張した「憲法各表」（注：中台がそれぞれ、中華人民共和国憲法と中華民国憲法により、兩岸関係につき解釈をする。台湾の場合は中華民国憲法による一つの中国の解釈を行う。）の下で兩岸関係の改善を模索すべきであると主張した。<sup>27</sup>しかし、党内には台湾独立や主権独立国家台湾を明確に主張

し続けるべきであるとする勢力も根強く、著名コメンテーターの金恒煒氏は『自由時報』紙のコラムで謝氏の主張を批判した。<sup>28</sup>その後、学者でもある郭正亮元立法委員は、兩岸関係の現状に関し、「国民党と共産党は背広を着てパーティーに興じている。右に参加するには正装（92年コンセンサスの承認）が必要だが、民進党は何時まで正装しないでいられるのか」と比喻し、民進党が92年コンセンサスに代わる兩岸政策の論述を創造できないことに憂慮する発言をしたが、非常に興味深い指摘だと感じさせられた。<sup>29</sup>

2月15日、党中央常務委員会が開催され、次週開催予定の中央執行委員会に提出する選挙の敗北にかかる報告がなされたが、出席者からは多くの批判が噴出したと報じられた。<sup>30</sup>呂秀蓮元総統は、同報告書の内容を「国民党のことを検討しているかと思った」と揶揄し、同報告の内容が本質に迫っていないと批判した。<sup>31</sup>その後、呂女史は21日に「萬言書」を党中央に提出した。右文書の中で同女史は選挙戦略において、「今選挙は蔡英文の個人ショーになってしまった」とする批判を含む8項目からなる問題点をまとめたと報じられた。<sup>32</sup>

中央常務委員会での議論を踏まえて、22日に開催された中央執行委員会では蔡主席ら党執行部は先の報告書の一部修正し、議論の末採択した「2012年選挙検討報告」は1月の選挙戦略を検討、分析し、将来の党務と政権復帰の際に参考にすると指摘した。<sup>33</sup>蔡主席は記者会見で、「選挙の結果が予期したものでなかったことは、党主席及び総統候補の当事者として、一切の責任を負う」と強調し

た一方で、「中国を相互連動関係の中で理解する必要がある」と対中国政策の転換の必要性を示唆する一方で、「中国の統一戦線工作に利用されないよう、中国と交流する際には明白な行動原則を確立する必要がある」との慎重な意見も提出した。<sup>34</sup>蔡主席の「更に中国を理解する必要がある」との発言は、会議出席者から拍手を持って迎えられ、一部の関係者は「蔡主席が退任前に民進党に残した最大の資産である」と評価する者もいた。<sup>35</sup>また、5月の主席選挙までの間の代理主席には陳菊高雄市長が推挙され、全会一致で可決され、28日にも正式就任すると説明された。

林右昌報道官は、「2012年選挙検討報告」につき三つの議題、「執政党としての信頼感の獲得」、「中国要素の影響と対応」、「地方経営と基本政治構造の突破」に対しては、進むべき対応の方向性の提案がなされたと説明された。表4は選挙検討報告の主な内容をまとめたものである。

右を筆者なりにまとめると、「中国ファクターの変質」、「無党派層に対する信頼感の欠如」、「基本政治構造の突破」となる。

「中国ファクターの変質」とは、過去の総統選挙においては1996年の李登輝、2004年の陳水扁が、台湾の主体性やアイデンティティーを強調し、有権者の共鳴を得たことで勝利したように、中国ファクターは「統一か独立か」、「中国か台湾か」といった政治問題の要素が色濃かったが、今選挙では中国国民党と中国共産党が「92年コンセンサスを承認しない民進党が政権を採ったら、兩岸の経済在交流は停滞し、台湾経済に甚大な被害をもたらすであろう」という「経済脅しカード」（経済恐嚇牌）が功を奏した感じがある。実際のところ、中国経済なしでは成り立たない台湾の企業関係者が、選挙戦終盤で92年コンセンサス支持という間接的な方法で馬総統の再選を支持し、かかる姿勢が有権者の投票行動に影響を与えたことは合理

表4 民進党の「2012年選挙検討報告」の概要

イシュー	検討点	提案
兩岸問題への対応	過去の兩岸ファクターが、総統選挙に与えた影響は「国家アイデンティティー」と「統一独立問題」というイシューであったが、最近の兩岸ファクターの選挙への影響は「経済イシュー化」の趨勢にある。	中国ファクターが作り出す「経済脅威感」に対し、民進党は策略上きめ細かく、国民に安心できる他の選択をできるようにすべきである。実務面では、更に具体的に中国との交流を展開し、反中国、鎖国といった一般的なイメージからの脱却が必要である。
中間層有権者	中間層（無党派層）が、選挙終盤で投票行動を（民進党から国民党に）変えたのは、都市部中産階級層の支持度が不足していたことであり、右が敗北の理由の一つであった。	立法院は野党にとって最大の政治舞台であり、党中央の政策部門との関係を強化し、政策イシューの主導と専門性を強化する。また首長ポストを獲得している地方都市で引き続き、党の基本価値と政策路線の優越な点を突出させ、民進党全体の執政に対する信頼感を向上させ、治国能力を備えた政党とのイメージを創出し、中間層の支持を獲得する。
政治構造問題	如何にして北部都市部での劣勢を逆転させることができるかは、将来政権を担う際の鍵となる。	積極的に既存の政治構造を突破するという意図を持ち、支持基盤の弱い地域に深く入り込み、基層レベルでは全国的に展開しなければならない。また地方レベルで公職を獲得し、「地方が中央を包囲する」策略を貫徹する。

資料元：「一分鐘看民進黨敗選檢討報告」『聯合報』（2012年2月23日）頁2。

的な推測が成り立つ。したがって、「経済脅しカード」を凌駕し、台湾住民及び企業関係者を安心させる具体的なカードを民進党が提出することができなかつたことが敗北の原因であった。

「無党派層に対する信頼感の欠如」は、中国ファクターとも関連があるが、現時点で民進党が政権を獲得した際の中国との交流をはじめ、台湾の有権者が民進党は台湾社会を任すことができる責任政党にはなっていないと判断されたことにある。

「基本政治構造の突破」は、総統、立法委員選挙ともに「南部ではかなり強いが、北部では圧倒的に弱い」という基本構造に変化が見られなかったことへの憂慮がある。敗戦検討報告では、地方の基層から支持を掘り起こし、勢力を拡大するという主張は、民進党政権時代であった当時と大差が無い主張である印象を受けた。今後は、如何にして地方、基層の育成を内実の伴ったものとして実施していくかが問われるであろう。

### 3. 蔡英文主席の辞任と陳菊代理主席の就任

2月29日、民進党は第14期第53回中央常務委員会を開催し、各縣市党部主任委員と中央常務委員が出席し、第13代代理主席への引継ぎが行われた。<sup>36</sup>蔡主席は党中央を離れる際に、「自身が主席を努めた4年間の感謝を述べるとともに選挙での敗北に関し自身の人生における大きな遺憾な出来事である」とお詫びした。また「民進党は陳菊代理主席の下に、次への発展のための基礎を築きあげるであろう」と期待感を示した。一方で、自身の動向については、「公益に従事したい」とだけ述べ明言は避けた。

代理主席に就任した陳菊女史は、就任式の際に、今後3ヶ月の任期期間中に、蔡主席の過去の努力に追随し、党を絶え間なく発展、進歩させるために党務改革小組を設置し、民進党の各組織、政策と路線につき議論し、5月に誕生する新主席が民進党を率いる際の重要な参考とさせたいと改革へ

の決意を述べた。<sup>37</sup>

次期党主席選挙に関しては、蘇煥智前台南県長が出馬の意向を表明しているが、<sup>38</sup>3月上旬の段階で「本命」とみなされる人物の立候補表明はない。そのような中で、陳菊代理主席は、蘇貞昌、游錫堃の両元行政院長を訪ね、意見交換をしたが、その際游元院長は次期主席選挙につき、協調による党主席の選出をはかり党内融和の優先を主張したと報じられた。同時に、本人はその可能性に否定的であるが、最終的には代理主席の陳菊女史こそ本命候補に浮上する可能性を指摘する者もいる。<sup>39</sup>その一方で、2008年、2012年の党内の総統公認争いに「連敗」した蘇元院長は、対外的には「考慮中」としながらも、近々主席選挙出馬宣言の準備をしていると指摘されるなど早くも水面下では、2016年の総統選挙を見据えた戦いが始まっている。<sup>40</sup>

次期主席は、民進党が真に政権交代時の受け皿となりうる、台湾住民に信頼感を与える政党になるためにも、大きな選挙のないこの2年間に党の兩岸政策、路線、党務改革などを実践する必要がある。特に兩岸政策は、台頭する中国という現実を踏まえた路線論争が必要でなかろうか。

### 4. 王金平氏が立法院長に再選、洪秀柱委員が憲政史上初の女性副院長に就任

立法委員選挙で勝利した国民党は、当初から立法院長のポストを1999年以来四期務めている王金平氏の推薦が支持されてきたこともあり、世論の関心は今回の立法委員選挙に出馬せず退任が決まっていた曾永権副院長の後任ポストにあった。民進党政権時代に、国民党は親民党との協力関係を重視した経緯から、第6期(2005年-2008年)の副院長ポストは親民党に譲ったこともあったが、右期間以外は一貫して国民党が正副院長のポストを独占している。

1月19日、国民党は立法院副院長の推薦人事

にかかる党籍立法委員の意見聴取を行い、その後党籍立法委員による投票の結果、二回目の投票で洪秀柱委員が副院長候補に選出された。<sup>41</sup>洪委員は、連続8回当選のベテラン委員であるとともに女性ながら歯に衣着せぬ言論で「小辣椒」の呼称で呼ばれる著名な委員である。民進党の男性立法委員は「刺々しく冷酷な」副院長は望まないと冗談めかしく述べたが、洪委員は「副院長になったら党派にかかわりなく、誰にも優しく接することになる。彼もきっと私の優しい一面を感じるであろう」と切り返すなどのユーモアセンスも持っており、メディア受けも良い人物である。

2月1日、立法院は第8期正副院長選挙を行い、国民党が推薦する王金平、洪秀柱ペアがそれぞれ68票、69票を獲得し、民進党推薦の許添財、葉宜津ペア（43票）を退けて当選した。（表5）親民党、無党団結聯盟は国民党候補に、台湾団結聯盟は民進党候補に投票した。王院長の得票数が洪副院長より1票少なかったのは、造反ではなく一部委員が誤って判子を押し無効票になったものであり造反ではないと説明された。<sup>42</sup>当選した王院長は、任期を満了した場合、院長の任期は17年となり、倪文亞氏の16年半の記録を超え立法院史上最長任期の国会議長となると報じられた。<sup>43</sup>5選に成功した王院長は、「立法委員の支持に感謝するとともに、委員の皆様と協力し、良い法案を制定し、厳しく予算を審査し、国家を更に進歩させたい」と抱負を語った。

## 5. 総統選挙再考：世論調査と実際の結果の比較

台湾の新聞、テレビによる選挙に関する世論調査は、固定電話を対象にした支持率調査が主体であり、必ずしも民意を反映したものではないとの指摘が従来からされており、筆者も一部同意するところがあるが、それでも右調査はその時の世論の雰囲気や相対程度を反映していることもあり、本連載でも政局や選挙の動向の参考のためたびたび引用、紹介をしてきた。

ここでは、1月14日に投開票が行われた総統選挙を例に、直前の調査結果と実際の開票結果を比較する。総統副総統選挙に係る法律である『総統副総統選挙罷免法』の第52条に政党及び個人は投票日の10日前からは選挙の世論調査の結果を公表してはならないという規定があることから、『中国時報』、『聯合報』など多くのメディアが1月3日の朝刊に選挙直前情勢として調査結果を公表した。『TVBS』は、投票10日前からは調査結果を公表できないことを承知の上で、1月3日以降も調査を実施し、これらの結果は14日16時の投票終了後に公表された。表6は実際の各陣営の得票率と、投票直前の『聯合報』、『TVBS』の調査結果との比較である。

『聯合報』は支持率調査のみ実施、『TVBS』は支持率と独自の係数をかけた得票率予測の双方を実施していたが、筆者の感想としては、両メディアとも「結構近い数字を出していた」である。投票2日前に行なわれた『TVBS』の各陣営の予測

表5 立法院正副院長の選挙結果

政党	正副院長候補と得票数
中国国民党	王金平 68
	洪秀柱 69
民主進歩党	許添財 43
	葉宜津 43

表6 総統副総統選挙の実際の得票率とメディアの世論調査の比較

	馬呉ペア	蔡蘇ペア	宋林ペア
実際の得票率	51.60%	45.63%	2.77%
聯合報支持率調査 (1228 - 0102)	44%	36%	7%
TVBS 支持率調査 (0111 - 12)	44%	34%	6%
TVBS 予測得票率 (0111 - 12)	49%	46%	5%

資料元：中央選挙委員会「總統副總統 候選人得票數」（2012年1月14日）

[http://vote2012.nat.gov.tw/zh\\_TW/P1/n0000000000000000.html](http://vote2012.nat.gov.tw/zh_TW/P1/n0000000000000000.html)、「聯合報選前最後民調 44:36 馬蔡差 8 百分點」『聯合報』（2012年1月3日）頁1、「2012 總統大選選前 2 天民調」『TVBS』[http://www1.tvbs.com.tw/FILE\\_DB/PCH/201201/lrpolm24yy.pdf](http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201201/lrpolm24yy.pdf)。

得票率は馬 49%、蔡 46%、宋 5%であったが、実際の結果は蔡に関してはほぼ的中したが、馬の得票率は予測よりも 2-3% 増え、逆に宋の得票率は 2-3% 減った。しかし、この結果は、立法委員選挙の比例区で親民党が 5.49% の得票率を獲得したことを鑑みれば、選挙最終段階で宋の支持者の一部が、当選の見込みの無い宋ではなく、次善の候補である馬に投票する「棄保効果が発酵した」と解釈することは可能である。

今回の選挙は激戦とされたが、筆者がしばしば参考にするメディアの世論調査は、一定の有用性を示したと感じさせられた。

## 6. 亜東関係協会会長の交代

対日事務を主管する亜東関係協会は 2 月 10 日、理監事会議と会員大会を開催し、彭榮次会長の退任に伴い、次期会長に国民党秘書長を退任した廖了以氏を選出した。<sup>44</sup>取材を受けた廖新会長は、「台日関係は一貫して友好関係であり、職務を全うし、台日関係を引き続き前進させたい」と抱負を語った。

廖新会長は、母親が日本人、日本語も流暢であり、対日事務にも通じていると紹介された。主な経歴としては、台中県長、内政部長、総統府秘書長、国民党秘書長等の要職を経験したほか、当時総統候補であった馬総統が 2007 年 11 月に訪日し

た際に同行している。

## 7. 駐日代表の交代と台湾各界の反応

2 月 28 日、台湾外交部は馮寄台駐日代表から提出されていた辞職を認め、新任の代表に沈斯淳外交部常務次長を任命する人事を発表した。<sup>45</sup>楊進添外交部長は、同人事につき「沈次長は 2010 年 5 月に常務次長に就任して以来、亜東関係協会を含むアジア太平洋地域の業務を監督指導する責任を負っており、対日関係も非常に習熟しているだけでなく、文官最高レベルの官員であり、今人事は対日関係を重視している証である」として、「沈次長は日本語を話せない」、「日本とは特別な関係を持っていない」等の指摘を退けた。<sup>46</sup>一部メディアが、沈新代表は「日本語を全く解さない」と報じたことに対し、同人は「大学時代に履修していた。3 年前に帰国して以来、時間を見つけて日本語学習に励んでおり、代表着任 6 ヶ月後には公の場所で日本語による講演をする」と自信を見せた。<sup>47</sup>

外交部が公表した沈新代表のプロフィールによると台湾大学政治学部を卒業後 1979 年に入部し、外交官キャリアは 32 年に及び、カナダ副代表、国際組織司長（局長に相当）、西アジア司長、チェコ代表、主任秘書、常務次長などを歴任しており、積極的に物事に取り組み、思慮深く、落ち着いた

性格で、完璧な経歴を有する外交官であると紹介している。

馮寄台駐日代表は自身の辞任について、「総統選挙後に馬総統に辞任の意向を伝え、その理由として母親をはじめ台湾で家族と一緒に過ごしたい旨説明し了承された」と説明した。また日台関係に関しては、「馬総統就任から3年を経て台日関係はすでに軌道に乗っており、関係は制度化されており、人と人の関係ではない」と強調するとともに、自身も日本へ赴任した際には人脈もなかったとして、沈代表についても対日事務経験の有無は大した問題にならないとの見方を示した。<sup>48</sup>

一方メディア及び政治関係者からは様々な意見表明がなされた。日本で博士学位を取得し、日本企業での勤務経験もある国民党籍の李鴻鈞立法委員は、「日台関係が最高の時にあり、さらなる対日関係の開拓を進めている重要な時機に駐日代表を交代させるのは少々理に合わないのではないか」と疑義を呈した。民進党籍の陳其邁立法委員は、「日本語はアジアで普遍的な言語であるのに馬政府は日本語に堪能な外交官を一人も見つけれないのはいったいどういうことか」と批判した。<sup>49</sup>中国時報の記者は、外交部の説明に対し、一定の理解を示しながらも、「日本との断交以来、台湾側は駐日代表に政界の大物を起用してきたとして、馬樹礼、蔣経国の息子の蔣孝武、李登輝元総統が信頼した許水徳、莊銘耀など相当な経歴を有していた」と指摘するとともに、「民進党政権でも党の重鎮ではないものの台湾独立運動のリーダーであった羅福全、許世諧といった知日派を置き対日重視姿勢を示してきたことと比較すると、沈新代表は役不足の感が否めない」と指摘した。<sup>50</sup>

筆者自身も台湾の知人、学生から、同人事につき感想を求められたが、「意外な人事という感はした。しかし、日本語を解すか解さないかは絶対条件ではない、重要なのは馬総統の信頼を得て、政府中枢と意思疎通ができることではないか」、

「日台関係は、特殊な個人的関係に頼るような時代ではないだろう」と述べている。馮代表も3年半前に、日台関係が比較的厳しい状態の中で赴任し、当初は日本のマスコミはじめ懐疑的な視線を投げかける向きがあったが、その後の日台関係は実務関係を中心に着実に進展したように、「日本語に堪能」、「知日派」は、駐日代表に絶対必要条件でなかったことを証明しており、東日本大震災後の日台関係の良い流れを友好関係に発展できるよう期待したい。

## 8. 日系タレントの暴行事件とその余波

2月2日深夜から3日にかけて、台北市内で日本人を含む4人によるタクシーの運転手に対する暴行事件が発生した。右事件がその後の10日間台湾の新聞、テレビを連日賑わすことになったのは、被疑者の中に Makiyo として台湾で活躍する日系タレント（父日本人、母台湾人）が含まれていたからであった。事件の発端は、Makiyo こと川島茉樹代と日本人の友人である友寄隆輝及び台湾女性タレント2名の計4名が、タクシー乗車時に、運転手の林余俊氏が後部座席の Makiyo らに2月1日から施行された後部座席のシートベルト着用義務を促したところ、口論になり、日本人男性及び Makiyo らが林氏に暴行を加え、意識不明の重態に陥った。（その後、林氏の様態は回復した。）

翌3日に友寄は警察に説明を行い、4日に Makiyo は自身の所属する芸能事務所関係者らと記者会見に臨んだが、記者会見時の Makiyo が濃い目の化粧と露出度の高い服装で「運転手が自分の胸を触った」、「態度がひどく、友人の友寄は私のために手を出した」と説明した。しかしながら、その数日後には他のタクシー運転手が暴行の様子を携帯電話で録画していた動画が明るみに出て、Makiyo 自身も暴行に加わり、4日の記者会見の内容のほとんどが自己弁護の嘘だったことが判明

した。その後、Makiyoは「酒に酔っていて覚えていない」などと責任逃れの発言を続けながらも被害者への謝罪をしたが、世論からは誠実さが無いと判断され総出でMakiyoバッシングを展開することになった。台湾で発行部数の一番多い大衆紙である『蘋果日報』は2月8日から11日までゴシップ記事も含めて連日一面トップで同事件を報じたほか、<sup>51</sup>普段は政治イシューに関する議論が行われる夜の討論番組のほとんどが同問題を取り上げ加害者らを凶弾し、一部の番組には、被疑者の友寄が出演し、謝罪などをする場面も見られた。

Makiyoに対しては、フェイスブック、ネット上で批判が展開され、同人が出演したCMの関連商品に対するボイコット、芸能界追放などと呼ば

かける主張もされるなど社会事件となった。その後、2月10日台北地検は、友寄に6年、Makiyoに4年を求刑した<sup>52</sup>。3月上旬の段階では、当初懸念された本事件に結びついた対日感情の悪化といった事態にはエスカレートはしておらず、日本への感情や日台関係に対する影響は限られたものであったのは不幸中の幸いであった。

今回の事件は、暴力事件という本質以外に日系女性タレントが暴行に加わったにもかかわらず、「酒」を理由に嘘をつき責任を回避する姿が台湾社会の怒りを引き起こしたものと見える。両者は現在も弁護士など関係者を通じて賠償金、和解も含めた方向で交渉していると報じられている。

<sup>1</sup> 「馬布局人事 内閣2月就改組」『聯合報』(2012年1月18日)頁4。

<sup>2</sup> 「陳冲接閣揆 財經部會先動」『聯合報』(2012年1月27日)頁1。

<sup>3</sup> 「江宜樺副閣揆 傳楊秋興掌內政」『聯合報』(2012年1月28日)頁1。

<sup>4</sup> 總統府ホームページ「總統肯定吳院長與內閣團隊之貢獻並提名陳冲接任閣揆」(2012年1月31日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=26411&rmid=51>

<sup>5</sup> 「江宜樺：考慮加入國民黨」『中国時報』(2012年2月1日)頁2。

<sup>6</sup> 「觀察站／江宜樺 會是馬英九的複製人？」『聯合報』(2012年2月1日)頁4。

<sup>7</sup> 「新閣成軍 延攬 Google 總監張善政 文壇大將龍應台」『中国時報』(2012年2月1日)頁1、「陳冲新內閣底定 16人異動」『自由時報』(2012年2月1日)頁1。

<sup>8</sup> 民主進歩党「酬庸政治打手接任財經閣員，陳其邁：無助於朝野合作拼經濟」(2012年1月30日) [http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?&sn=6022](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6022)

<sup>9</sup> 「綠委譏新內閣『落選者的疏洪道』」『自由時報』(2012年2月1日)頁4。

<sup>10</sup> 「新閣32博士、2院士 台大幫近半」『中国時報』(2012年2月1日)頁4。

<sup>11</sup> 總統府ホームページ「總統主持『新任總統府、行政院政務人員宣誓典禮』」(2012年2月6日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=26437&rmid=514>

<sup>12</sup> 總統府ホームページ「副總統主持行政院卸、新任院長交接典禮」(2012年2月6日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=26438&rmid=514>

<sup>13</sup> 總統府ホームページ「副總統主持新、卸任秘書長交接儀式」(2012年2月6日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=26439&rmid=514>

<sup>14</sup> 總統府ホームページ「憑藉專業、能力與經驗，妥善面對歐債風暴可能帶來的經濟衰退。

」(2012年2月6日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=26442&rmid=514>

<sup>15</sup> 中国国民党ホームページ「未來四年全力以赴 馬主席：國民黨還有連任壓力」(2012年2月6日) <http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=6817>

<sup>16</sup> 「新閣陳江配 三秘書長出爐」『自由時報』(2012年1月28日)頁3。

<sup>17</sup> 「林中森轉黨秘 吳敦義：馬決定的」『自由時報』(2012年1月31日)頁4、「林中森掌黨務 吳敦義：無關接班」『聯合報』(2012年1月31日)頁4。

<sup>18</sup> 「蔡英文3.1交棒 接班大戰啓動」『聯合報』(2012年1月17日)頁1。

<sup>19</sup> 民主進歩党ホームページ「謝票首日赴屏東、台南，蔡英文：民進黨會繼續打拚、不辜負支持者」(2012年1月28日) [http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?&sn=6016](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6016)

- 20 民主進歩党ホームページ「肯定高雄立委表現，蔡英文：期盼立委主導議題，發揮政治能量」（2012年1月31日）[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?&sn=6024](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6024)
- 21 民主進歩党ホームページ「蔡英文：讓新世代有挑起重擔及承擔更大責任的機會」（2012年2月1日）[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?&sn=6026](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6026)
- 22 民主進歩党ホームページ「蔡英文：要負責任的人是我，期勉黨內冷靜、客觀面對問題」（2012年2月2日）[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?&sn=6030](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6030)
- 23 民主進歩党ホームページ「結合立院黨團與議會力量 蔡英文：讓金門看到民進黨身影」（2012年2月3日）[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?&sn=6031](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6031)
- 24 民主進歩党ホームページ「持續內部檢討，蔡英文：展現民進黨是有能力解決問題的政黨」（2012年2月4日）[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?&sn=6032](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6032)
- 25 民主進歩党ホームページ「謝票行程劃下句點，蔡英文：深耕基層，隊伍不要散去」（2012年2月5日）[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?&sn=6033](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6033)
- 26 「謝長廷：綠可調整兩岸政策」『聯合報』（2012年2月8日）頁8。
- 27 「向中間靠攏 謝長廷：總要有人當箭靶」『聯合報』（2012年2月9日）頁7。
- 28 「謝長廷們何不另立黨中央?!」『自由時報』（2012年2月12日）頁6。
- 29 「綠檢討敗選 郭正亮：國共談 92 共識 像穿西裝開趴」『聯合報』（2012年2月15日）頁4。
- 30 民主進歩党ホームページ「民進黨第十四屆第五十二次中常會新聞稿」（2012年2月15日）[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?&sn=6038](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6038)、（2012年2月16日）聯1-2等。
- 31 「蔡敗選報告『真正問題敢點破嗎?』」『聯合報』（2012年2月17日）頁5。
- 32 「呂秀蓮萬言書 8 發重砲：選舉搞成蔡英文個人秀」『聯合報』（2012年2月22日）頁2。
- 33 民主進歩党ホームページ「民進黨第十四屆第二十次中執會新聞稿」（2012年2月22日）[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?sn=6043](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=6043)
- 34 「蔡英文：須在互動中了解中國」『聯合報』（2012年2月22日）頁1。
- 35 「蔡『要更了解中國』 綠響起掌聲」『聯合報』（2012年2月22日）頁2。
- 36 民主進歩党ホームページ「民進黨第十四屆第五十三次中常會新聞稿」（2012年2月29日）[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?sn=6046](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=6046)
- 37 民主進歩党ホームページ「接下黨主席印信，陳菊：民進黨的改革腳步不會停歇」（2012年2月29日）[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?sn=6047](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=6047)
- 38 「蘇煥智打出『世代合作』」『聯合報』（2011年3月1日）頁2。
- 39 「昌菊爭黨魁？五月暗潮」『聯合報』（2011年3月1日）頁2。
- 40 「陳菊：歡迎黨公職人員與陸交流」『聯合報』（2012年3月2日）頁16。
- 41 中国国民党ホームページ「洪秀柱出線 可望成為首位女性立院副院長」（2012年1月19日）<http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=6805><http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=6805>
- 42 「王金平 5 連霸 洪秀柱首位女副院長」『中国時報』（2012年2月2日）頁2。
- 43 「立院選龍頭 王洪配雙贏國會史紀錄」『自由時報』（2012年2月2日）頁2。
- 44 「廖了以 出任亞協會長」『自由時報』（2012年2月11日）頁6。
- 45 外交部ホームページ「我駐日本代表處馮代表已准退職，並由本部沈常務次長接任」（2012年2月28日）<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/0add6a41-ce99-4b14-a428-a20cbdd56d43?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cbaba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>
- 46 「馮寄台請辭 沈斯淳駐日」『自由時報』（2012年2月29日）頁6。
- 47 「沈：我會說一些日語」『中国時報』（2012年2月29日）頁4。
- 48 「馮寄台：大選後向馬請退」『中国時報』（2012年2月29日）頁4。
- 49 「李鴻鈞：臨陣換將 不太合理」『中国時報』（2012年2月29日）頁4。
- 50 「分量縮水 駐日人事」『中国時報』（2012年2月29日）頁4。
- 51 「友寄隆輝 Makiyo 揍完運將 上酒店共宿」『蘋果日報』（2012年2月8日）、頁1「Makiyo2 度狠踹運將」『蘋果日報』（2012年2月9日）頁1、「Makiyo 逞凶現場錄音遭曝光女聲嗷喊『揍他!』」『蘋果日報』（2012年2月10日）頁1、「踹歐運將起訴求重刑 友寄 6 年 Makiyo 4 年」『蘋果日報』（2012年2月11日）頁1。
- 52 「檢方求刑 Makiyo 4 年 友寄 6 年」『聯合報』（2012年2月12日）頁1。



## 台湾総統選挙終わる その2

(財) 交流協会専務理事 井上 孝

今回の台湾総統選挙においては、馬英九総統自らが「10年以内の兩岸平和協定の可能性を考慮する必要性」及び「(その前提として) 公民投票で過半数の支持を受ける」と発言したことのほかにも、関心を持たざるを得ない事例が幾つか見うけられました。

その一つが、一見すると、かなり露骨に米国政府が馬英九総統の再選に肩入れしたのではないかと思える事例が見られたことです。

私が気付いただけでも以下のような事例がありました。

- ・「ファイナンシャルタイムズ紙」での米政府高官匿名コメント

2011年9月15日付の同紙は、同月の蔡英文・民進党主席の訪米に関し、「蔡候補は、兩岸関係の安定を継続させる意図及び能力を有しているかにつき、明らかな疑念を残した」旨の米政府高官の匿名コメントを掲載。

- ・国際開発庁 (USAID) シャー長官 (12月1日)、エネルギー省ボネマン副長官 (12月12日) という各省次官クラスの相次いで訪台。ボネマン副長官は、過去11年間において訪台した最高位の米国要人。
- ・台湾をビザ免除対象国の候補者リストに載せることの公表 (12月22日)
- ・パール AIT (日本の交流協会に相当する米国機関) 元理事長が、投票日直前 (1月12日) に訪台し、馬英九総統が再選されれば、米中の関係者は安心するであろう、蔡英文民進党候補の主張する「台湾コンセンサス」の実施は不可能である旨発言。

もちろん、米国政府は、いずれについても、偶々

である、退官した個人の発言にすぎないなどと説明しています。確かに、最も露骨なパール元 AIT 理事長の発言に関しては、同氏は共和党系の有識者であり、民主党オバマ政権と連携してこのような発言をするはずがないとも考えられます。

しかし、これほどの事例が相次ぐと、民進党から聞こえてくる対米不満も故ないわけでもないという気もしないではありません。

肩入れの有無云々は別にしても、もし、米国が蔡英文・民進党に不安を抱いているとすれば、民主内戦とも称された台湾内部の混乱、あるいは兩岸の緊張が続いた陳水扁・民進党政権が再現されることへの不安が完全には解消されていないからであり、原因は民進党内部にあるのかもしれない。

蔡英文・民進党は、抵抗政党から国民党への転換は実現したように思えます。しかし、馬英九・国民党側の「92年コンセンサス」に対抗しうる大陸政策の提示には至らなかったように思えます。

民進党は、2月22日に、今次敗北を総括する「検討報告書」を中央執行委員会で決定し、公表しました。

しかし、同報告書でも、大陸政策については、「(経済関係等の) 中国ファクターによる影響への対応強化」の必要性を述べるだけで、国民党に対抗しうる新たな大陸政策の必要性にまでは、踏み込んでいないような気がします。

この背景には、民進党につきものの党内派閥抗争の激化を恐れるあまり、踏み込めなかったのだという報道もされているようです。

4年後の総統選挙において今次敗北の再現を避けるためには、民進党は何をなすべきなのか、注意して見守っていく必要があるように思われます。

なお、申しあげるまでもありませんが、以上はすべて筆者の私見です。

## 編集後記

死者1万5,854人、行方不明者3,155人という自然災害で戦後最悪の東日本大震災から今月の11日で一年を迎える。台湾の皆様からは、震災直後の救援活動を皮切りに発電機、毛布、寝袋等の支援物資や世界最大となる200億円もの義捐金をいただき、この紙面を借りまして改めてお礼申し上げたい。先日、台北・高雄で支援への感謝の新聞広告や被災地の復興への歩み等知っていただくためのテレビ番組等の各種の復興追悼イベントが開催された。同様の催しは各国の大使館や領事館等でも行われたとのことであるが、とりわけ日本人に対する思いの深い台湾においては有意義なものとなり、これらの触れ合いを通じて日台相互の「絆」の深さが再認識され更に強固なものになったのではなかろうか。

復興への取り組みとして過去に例のない4度の補正予算でがれき処理費や被災者生活再建支援金、除染費用など約14兆円もの措置がなされた。しかしながら、いまだ執行率55%、瓦礫推計量2300万トンに対し処分率は6%にも満たない状況、今なお35万人が全都道府県に散って避難生活を送り、12万人が仮設住宅に暮らしているという。放射能への不安を払拭できないのはわかるが、総論賛成各論反対という自己中心的な主張が前面に出た地方自治体の対応、東京都で受け入れができるのになぜ他の自治体はできないのであろうか、首長のリーダーシップの発揮どころでは？ 今後、沿岸被災地集落の再構築や被災者の生活再建、漁業、農業並びに商工業の再建等課題が山積しているが、復興担当大臣があらたに設置され復興庁も立ち上げあげられたことであり一刻も早い復興を期待したいものである。

東日本大震災以降、夏の酷暑、タイの洪水、そして、この冬の世界各地での寒さと日本各地での異常降雪など地球的規模な異常気象が続き、また、震災後1年間で震度4以上の余震が2百数十回、M7級首都直下地震が今後4年以内に70%の確率で発生との予測、いったい地球は(日本)はどうなるのかと不安に思っているのは私だけであろうか。

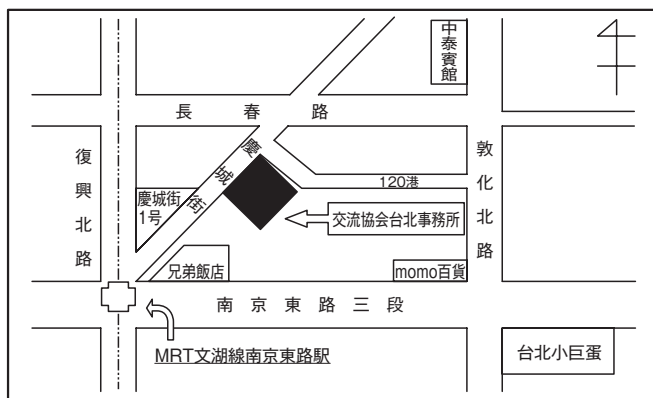
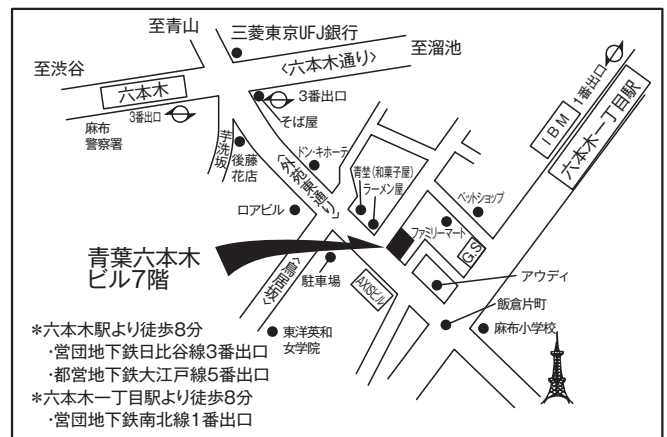
とかく暗い話題が多いが、明るい話題といえば5月22日に開業予定で世界一の塔となる東京スカイツリー(634m)であろう。なんでも経済的効果は年間880億円! 商業施設で働く正社員等1000人以上が採用される予定であり、周辺施設などでの3000人規模での雇用創出が期待されるとのこと。疲弊している経済の景気回復の一助となることを期待したい。

期しくも震災の翌年の完成となった東京スカイツリー、震災対策は万全とのことであるが、復興のシンボルとして人々に希望を与えて続けて「想定外でした」ということにならないことを願いたい。

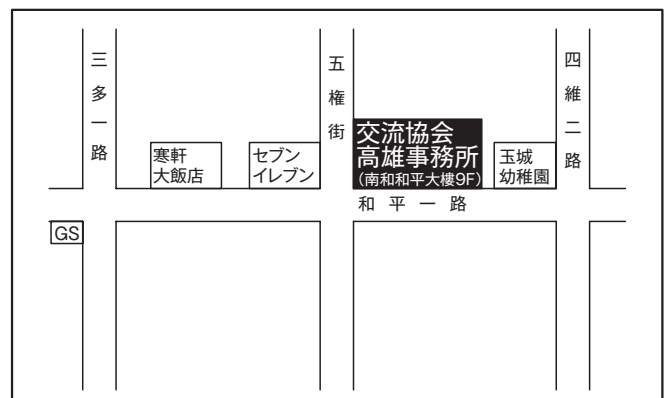
(経理部次長 高橋 準市)

平成24年3月26日 発行  
 編集・発行人 井上 孝  
 発行所 郵便番号 106-0032  
 東京都港区六本木3丁目16番33号  
 青葉六本木ビル7階  
 財団法人 交流協会 総務部  
 電話 (03) 5573-2600  
 F A X (03) 5573-2601  
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

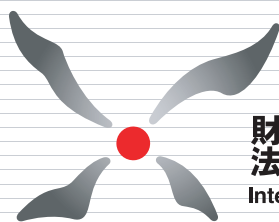
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社  
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓  
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei  
 電話 (886) 2-2713-8000  
 F A X (886) 2-2713-8787  
 URL [http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top)



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号  
 南和和平大樓9F  
 9F, 87 Hoping 1st Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan  
 電話 (886) 7-771-4008 (代)  
 F A X (886) 2-771-2734  
 URL [http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top)



日本と台湾との架け橋

財団法人 **交流協会**  
Interchange Association, Japan (IAJ)

